

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年3月30日

**【事業年度】** 第20期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

**【会社名】** アライドテレシスホールディングス株式会社

**【英訳名】** ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 大 嶋 章 禎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

**【電話番号】** 03(5437)6000

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 和 田 公 平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

**【電話番号】** 03(5437)6000

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 和 田 公 平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

平成18年5月8日付にて、本店所在地を変更いたしました。  
(旧本店所在地：東京都品川区西五反田七丁目22番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	61,769,592	57,335,767	51,074,538	54,554,893	52,729,748
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,836,889	713,017	3,232,832	1,024,540	3,345,025
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	860,374	538,547	3,149,212	31,328	8,075,840
純資産額 (千円)	11,169,410	10,566,503	7,711,180	10,943,809	8,381,047
総資産額 (千円)	39,281,084	38,735,873	36,600,754	39,660,242	33,006,267
1株当たり純資産額 (円)	1,432.25	1,354.94	97.37	128.14	76.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	110.38	69.06	40.06	0.38	84.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	109.07				
自己資本比率 (%)	28.4	27.3	21.1	27.6	25.2
自己資本利益率 (%)	7.9				
株価収益率 (倍)	22.5				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,283,161	826,681	1,378,290	1,493,141	1,942,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,518,056	2,406,950	2,429,012	886,110	1,383,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,362,654	354,250	2,439,144	2,475,131	755,029
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,184,265	4,833,138	3,565,605	3,775,449	2,985,583
従業員数 (名)	2,297 (285)	2,938 (336)	2,821 (270)	2,981 (280)	2,521 (149)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期、第19期、第18期、第17期については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第20期、第19期、第18期、第17期の連結経営指標等の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、( )書きは臨時雇用者数であり、外書きにしております。

5 第17期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成16年8月20日付をもちまして、1株を10株にする株式分割を行いました。第18期の1株当り当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高及び営業収益 (千円)	29,019,607	27,131,661	14,667,610	6,596,149	7,192,760
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,586,627	900,708	915,999	556,361	518,144
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	760,053	527,818	4,254,574	60,887	8,428,665
資本金 (千円)	3,192,875	3,192,875	3,361,443	4,996,366	7,697,146
発行済株式総数 (株)	7,798,500	7,798,500	79,239,300	86,596,122	109,410,740
純資産額 (千円)	12,516,065	13,016,170	9,020,791	12,232,094	9,232,228
総資産額 (千円)	32,612,361	33,220,236	31,951,003	30,663,514	24,659,597
1株当たり純資産額 (円)	1,604.93	1,669.06	113.91	142.99	84.20
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	1.00		
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	97.52	67.68	54.12	0.74	88.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	96.35	67.45			
自己資本比率 (%)	38.4	39.2	28.2	39.9	37.3
自己資本利益率 (%)	6.1	4.1			
株価収益率 (倍)	25.4	27.3			
配当性向 (%)	5.1	7.4			
従業員数 (名)	642 (69)	753 (28)	33 (28)	107 (5)	97 (6)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期、第19期、第18期については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
 3 従業員数は就業人員であり、( )書きは臨時雇用者数であり、外書きにしております。  
 4 第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 5 第20期、第19期、第18期の提出会社の経営指標等の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
 6 平成16年8月20日付をもちまして、1株を10株にする株式分割を行いました。第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 7 第20期及び第19期の1株当たりの配当額につきましては、無配としております。

## 2 【沿革】

当社および当社グループの経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
昭和62年3月	東京都品川区にシステム・プラス株式会社を資本金100万円をもって設立、LAN製品の開発、販売を開始
昭和62年9月	アライドテレス株式会社に変更
昭和62年10月	米国にAllied Telesyn International Corp.(現 allied Telesyn Inc.)を設立
平成2年1月	英国にAllied Telesyn International LTD.を設立
平成3年1月	ドイツ国にAllied Telesyn International GmbHを設立
平成3年2月	シンガポール国にAllied Telesyn International(Asia)Pte.Ltd.を設立
平成3年11月	フランス国にAllied Telesyn International France S.A.を設立
平成4年6月	カナダ国にAllied Telesyn International Canada Inc.を設立
平成6年2月	イタリア国にAllied Telesyn International Italia S.r.l.を設立
平成7年3月	オランダ国にAllied Telesyn International B.V.を設立
平成7年6月	オーストラリア国にAllied Telesyn International (Aust)Pte.Ltd.を設立
平成7年10月	香港にAllied Telesyn International (Hong Kong)Ltd.を設立
平成8年8月	神奈川県横浜市に株式会社コレガを設立
平成9年1月	額面変更のため東京都港区所在のアライドテレス株式会社と合併
平成11年5月	英国にCentreCOM Systems Ltd.を設立し、Teltrnd社ネットワーク部門を買収
平成12年6月	大韓民国にAllied Telesyn Korea Co.,Ltd.を設立
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	東京都品川区のアライドテレスエンジニアリング株式会社を設立
平成12年11月	山梨県甲府市に株式会社アライドテレスR&Dセンター山梨を設立
平成12年11月	東京都品川区にナクシージャパン株式会社を設立
平成13年3月	フィリピン共和国にallied Telesyn Philippines, Incを設立
平成13年3月	オーストリア国にAllied Telesyn International m.b.Hを設立
平成13年9月	中華人民共和国にAllied Telesyn(Suzhou)Co.,Ltd.を設立
平成13年10月	米国にAllied Telesyn Networks, Inc.を設立
平成13年12月	東京都品川区にコレガホールディングス株式会社を設立
平成14年1月	スイス連邦にAllied Telesyn International S.A.を設立
平成14年1月	台湾にcorega Taiwan Inc.を設立
平成14年1月	スイス連邦にCorega International S.A.を設立
平成14年2月	スペイン国にAllied Telesyn International S.L.U.を設立
平成14年3月	アライドテレスエンジニアリング株式会社をアライドテレスネットワークス社に社名変更
平成14年10月	ニュージーランド国にAllied Telesyn Newzealand Ltd.を設立
平成15年8月	マレーシア国に合併会社Allied Widuri SDN.BHD.を設立
平成16年1月	イタリア国にAllied Telesyn Multimedia S.r.l.を設立
平成16年7月	アライドテレス株式会社をアライドテレスホールディングス株式会社に社名変更し、純粋持株会社に移行
平成16年7月	同時に、新会社アライドテレス株式会社、株式会社アライドテレス開発センターを設立
平成16年7月	香港にAllied Telesyn Hong Kong Ltd.を設立
平成16年11月	香港にAllied Telesyn Asia Pacific Ltd.を設立
平成16年11月	中華人民共和国にAllied Telesyn(Shenzhen)Co.,Ltd.を設立
平成16年12月	シンガポール国にAllied Telesyn South Asia Pte.Ltd.を設立
平成17年5月	米国にAllied Telesyn Capital Inc.を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計43社で構成されており、情報通信及びネットワーク関連製品の研究開発、製造及び販売を主な事業としております。

#### <製品開発>

地域の特性を活かし、日本、アメリカ、ニュージーランド、イタリアなどで行っております。また、開発案件により、各拠点単独又は共同で取り組むこととしております。

#### <製品製造>

製造コストが安価でかつインフラの整備されたシンガポール、中国で行っております。

#### <製品販売>

日本を始め、北米、ヨーロッパ、アジア、オセアニア等、世界各地に販売拠点を設けております。

〔事業の系統図〕

(平成18年12月31日現在)

顧 客	
海 外	国 内

製品・サービス

製品・サービス

販売・サービス会社	
アライドテレシス(株) (日本)	
Allied Telesis, Inc. (アメリカ)	
Allied Telesis Capital Inc. (アメリカ)	
Allied Telesis International S.A (スイス)	
Allied Telesis (China) Ltd. (中国)	
アライドテレシスネットワークス(株) (日本)	
コレガグループ	他

製品・サービス

製造・物流会社	
Allied Telesis (Hong Kong) Ltd. (香港)	
Allied Telesyn International (Asia) Pte.Ltd. (シンガポール)	
Allied Telesis (Suzhou) Co.Ltd. (中国)	
Allied Telesis (Dongguan) Co.Ltd. (中国)	

製品・サービス

開発会社	
(株)アライドテレシス開発センター (日本)	
Allied Telesis Labs Ltd. (ニュージーランド)	
Allied Telesis Labs Inc. (アメリカ)	
Allied Telesis, Inc. (アメリカ)	
Allied Telesis Labs S.r.l. (イタリア)	他

アライドテレシスホールディングス株式会社(グループ全体の管理・統括)
------------------------------------

(注)連結子会社41社、持分法適用関連会社1社であります。

開  
発  
委  
託

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) アライドテレシス株式会社	東京都品川区	1,987,000	ネットワーク 製品の販売、 保守	100.0		ネットワーク製品の販売、保守を担当。 役員の兼任等...有
株式会社アライドテレシス開発センター	東京都品川区	100,000	ネットワーク 製品の開発	100.0		ネットワーク製品の開発を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn International(Asia) Pte.Ltd. * 1	Singapore	千シンガポール ドル 5,000	ネットワーク 製品の製造、 販売	100.0		ネットワーク製品の製造を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn International(Aust) Pty.Ltd. * 2	St.Leonards Australia	千オーストラ リアドル 100	ネットワーク 製品の販売	100.0		Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd.の子会社であり、 オセアニア地域の販売を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn (Suzhou) Co., Ltd.	中国 江蘇省	千人民元 15,676	ネットワーク 製品の製造	100.0		Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd.の子会社であり、ネッ トワーク製品の開発、製造を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn Newzealand Limited. * 2	New Zealand	千ニュージーラ ンドドル 10	ネットワーク 製品の販売	100.0		Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd.の子会社であり、 ネットワーク製品の販売を担当 役員の兼任等...有
Allied Telesyn Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル	千ウォン 600,000	ネットワーク 製品の販売	100.0		韓国での販売を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn (China)Ltd. * 2	中国 北京	千米ドル 2,500	ネットワーク 製品の販売	100.0		中国、東アジアでの販売を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn (Hong Kong)Ltd.	香港	千香港ドル 100	ネットワーク 製品の製造、 物流統括	100.0		ネットワーク製品の販売を担当 役員の兼任等...有
Allied Telesyn (Dongguan)Ltd., * 2	中国 東莞	香港ドル 1	ネットワーク 製品の製造	100.0		Allied Telesyn (Hong Kong)Ltd.の子 会社であり、ネットワーク製品の開 発、製造を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn Research Ltd. * 1	Christchurch New Zealand	千ニュージー ランドドル 5,280	ネットワーク 製品の開発	100.0		ネットワーク製品の開発を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn Networks, Inc.	North Carolina U.S.A.	千米ドル 500	ネットワーク 製品の開発	100.0		ネットワーク製品の開発を担当。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn Philippines, Inc	Philippines	千フィリピン ペソ 15,000	ソフトウェア の開発	100.0		ソフトウェアの開発を担当。 役員の兼任等...有
コレガホールディングス 株式会社 * 2	東京都 品川区	100,000	ネットワーク 製品の販売	100.0		役員の兼任等...有
株式会社コレガ * 1, 2, 3	神奈川県 横浜市港北区	50,000	ネットワーク 製品の販売	100.0		コレガホールディングス㈱の子会社 「corega」という別ブランドで小売店 等リテールマーケットへの販売を担 当。 役員の兼任等...有
Corega International S.A. * 2	Switzerland	千スイスフラン 100	ネットワーク 製品の販売	100.0		コレガホールディングス㈱の子会社 欧州での販売を担当 役員の兼任等...有
Corega of America Inc. * 2	Washington U.S.A.	米ドル 300	ネットワーク 製品の販売	100.0		コレガホールディングス㈱の子会社。 米国での販売を担当。 役員の兼任等...有
アライドテレシスネット ワークス株式会社 * 2	東京都 品川区	200,000	電気通信工事 等の設計、管 理及び施工	100.0		ネットワーク機器等に関する電気通信 工事を担当。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) Allied Telesis Inc. * 1, 2, 3	Washington U.S.A.	千米ドル 19	ネットワーク 製品の開発、 販売	52.3		ネットワーク製品の開発、販売を担 当。 役員の兼任等...有
Allied Telesis International S.A. * 3	Switzerland	千スイスフラン 100	ネットワーク 製品の販売	52.3		Allied Telesyn Inc.の子会社。 役員の兼任等...有
Allied Telesyn Europe Sagl * 2	Switzerland	千スイスフラン 20	ネットワーク 製品の販売	52.3		Allied Telesis International S.A. の子会社。 役員の兼任等...無
Allied Telesyn International (Cayman)Ltd * 2	Cayman Islands	千米ドル 1		52.3		Allied Telesis International S.A. の子会社。 役員の兼任等...有
その他 19社						

(注) 1 \* 1 は特定子会社に該当しております。

2 \* 2 は債務超過会社であり、債務超過額は平成18年12月末日時点で下記のとおりとなっております。

Allied Telesyn International (Aust) Pty. Ltd.	326,564千円
Allied Telesyn Newzealand Limited.	65,704千円
Allied Telesyn Korea Co.Ltd.	13,139千円
Allied Telesis (China) Ltd.	763,165千円
Allied Telesis (Hong Kong) Ltd.	534,549千円
Allied Telesis (Dongguan) Ltd.	263,839千円
Allied Telesis Inc.	267,469千円
コレガホールディングス株式会社	1,061,289千円
株式会社コレガ	1,028,738千円
Corega of America Inc.	68,291千円
Corega.International S.A.	101,729千円
アライドテレシスネットワークス株式会社	455,710千円
Allied Telesyn International (Malaysia) SDN BHD.	36千円
Allied Telesyn Europe Sagl	83,069千円
Allied Telesyn International (Cayman) Ltd.	3,471,601千円
Allied Telesyn (Hong Kong) Ltd.	82,527千円
Allied Telesyn Asia Pacific Ltd.	30,730千円
Allied Telesyn International(Asia) Pte. Ltd.	87,157千円
ルート株式会社	4,028千円

3 \* 3 は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Allied Telesis Inc.(単体)

主要な損益情報等 (平成18年12月期)	(1) 売上高	9,568,673千円	(82,223千US\$)
	(2) 経常損失	597,696千円	(5,151千US\$)
	(3) 当期純損失	2,031,856千円	(17,327千US\$)
	(4) 純資産額	267,469千円	(2,485千US\$)
	(5) 総資産額	8,042,705千円	(67,283千US\$)

Allied Telesis  
International S.A.(単体)

主要な損益情報等 (平成18年12月期)	(1) 売上高	11,724,891千円	(100,705千US\$)
	(2) 経常損失	142,812千円	(1,234千US\$)
	(3) 当期純損失	137,838千円	(1,191千US\$)
	(4) 純資産額	869,517千円	(7,204千US\$)
	(5) 総資産額	5,417,310千円	(45,386千US\$)

株式会社コレガ(単体)

主要な損益情報等 (平成18年12月期)	(1) 売上高	5,726,213千円
	(2) 経常損失	341,608千円
	(3) 当期純損失	263,105千円
	(4) 純資産額	1,028,738千円
	(5) 総資産額	1,743,743千円

## 5 【従業員の状況】

### 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

区分	従業員数(名)
情報通信・ネットワーク事業	2,521(149)
合計	2,521(149)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数は前期に比べ460名減少しております。これは主にシンガポール工場における製造業務を外部に委託したことに伴う減少であります。
- 2 従業員の(外書き)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

### 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
97(6)	38.8歳	4年4ヶ月	7,106

- (注) 1 従業員は就業人員であります。なお、従業員数は前期に比べ10名減少しております。これは主に退職による自然減であります。
- 2 従業員の(外書き)は臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの平均年間給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰もありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移し、雇用環境も改善するなど、景気は緩やかな回復傾向を示しました。海外におきましては、米国経済は個人消費や設備投資が減速し始めたものの、概ね堅調に推移しました。欧州経済は輸出の増加に支えられ回復基調をたどりました。また、アジア経済は中国をはじめとして高水準の成長を維持しました。

しかしながら、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、国内外での製品開発の激化、サービスの多角化、価格競争による製品価格の下落等が続いており、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、コスト削減と新製品開発に注力してまいりました。国内では販売管理費の削減と情報セキュリティの強化を図るため、グループ各社のオフィスの集約を実施いたしました。

生産部門においては、安定した部品調達と充実した品質管理及びコスト削減を目的として、一部製品の生産をEMS（Electronics Manufacturing Service、受託生産事業会社）に委託し、将来的な生産拡張に迅速に対応できる体制を整えました。

製品開発においては、新たにGE-PONや10ギガビットイーサネットモジュールを開発し、IPTトリプルプレイ・ソリューションの中核に位置するiMAP（マルチサービス・アクセス・プラットフォーム）のネットワーク構築に柔軟性を持たせました。また、ワイヤレス製品においては、企業内ネットワークから高速移動中のモバイルアクセスまでサポートする「TenQ」ブランドを発表し、有線/無線を問わないネットワーク環境の提供が可能となりました。

この結果、海外においてはIPTトリプルプレイ関連を中心に販売は順調な伸びを示しましたが、国内においては一般消費者向け製品及びレガシー製品とも競争が激化していることに加え、市場の拡大が当初の予想を下回ったことから、販売は弱含みとなりました。

また、財務体質の強化、収益構造の強化を図るため、その弊害となる恐れがある投資有価証券評価損、ソフトウェア減損及び繰延税金資産に係る評価性引当額を計上いたしました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比
連結売上高	527億29百万円	545億54百万円	3.3%減
うち日本	283億63百万円	319億85百万円	11.3%減
うち欧米	215億25百万円	200億28百万円	7.5%増
うちアジア・オセアニア	28億40百万円	25億41百万円	11.8%増
連結営業利益又は損失( )	33億85百万円	12百万円	-
連結経常利益又は損失( )	33億45百万円	10億24百万円	-
連結当期純損失	80億75百万円	31百万円	-

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等分（以下、「資金」という。）は前期比7億89百万円減少し、29億85百万円となりました。当連結会年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億42百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失を51億79百万円計上しましたが、売上債権の回収及びたな卸資産の削減による収入、のれん償却や有価証券評価損等の資金を伴わない取引等により前期比34億35百万円の収入増となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、13億83百万円の支出となりました。これは主に生産設備や開発・検査設備の取得や定期預金の預け入れによるもので、前期比4億97百万円の支出増となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは7億55百万円の支出となりました。社債及び株式発行による収入がある一方で、長短借入金の返済や預け金の預入による支出等もあり、前期比32億30百万円の支出増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な生産は、製造コストが安価でインフラの整備されたシンガポール及び中国（江蘇省蘇州市・広東省東莞市）の自社工場で生産するほか、低価格製品を中心にインドネシアの工場へ生産委託しております。

なお、当グループにおける事業の種類別セグメントは区分欄に記載した情報通信・ネットワーク事業のみであります。

当連結会計年度における生産の実績を示すと次のとおりです。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク事業	25,396,470	1.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における、委託生産に伴う仕入高および生産に伴う原材料・部品の仕入高の実績を示すと次のとおりです。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク事業	17,323,998	15.8

- (注) 1 金額は、仕入価額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注実績

当社の取扱品目は原則として全てが標準製品でありますので、個別受注生産は行わず、見込み生産を行っております。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりです。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信・ネットワーク事業	52,729,748	3.3

- (注) 1 輸出額の総額および販売実績に対する輸出額の割合ならびに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出の割合については、総販売実績に対する輸出額の割合が10%未満のため記載を省略しております。  
2 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。  
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ネットワーク関連市場は今後も劇的な変化を遂げながら成長していくものと思われませんが、同時に競争も激化しております。当社グループは、以下の三分野を事業の柱に据え、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

#### ネットワーク機器事業

お客様のニーズをいち早く取り入れた優れた製品をタイミングよく開発・販売することにより、流通・販売・サポートサービスを充実させ、シェア拡大を目指してまいります。

#### IPトリプルプレイ事業

##### ( ) NSP (ネットワーク・サービス・プロバイダー)

機器の開発からサービス・サポート、コンサルティングまでワンストップで提供可能な体制を整え、マーケットリーダーとしての地位の確立を目指してまいります。また、大手システムインテグレーターとの強力なパートナーシップにより更なる営業力の強化を図ってまいります。

##### ( ) IP-GSP (IPグローバル・サービス・プロバイダー)

大学や地域など限られたエリアにおいて、インフラの敷設からIP電話、IPテレビ、その他様々なサービスやコンテンツを提供する事業であり、機器メーカーとしての範疇を超え、ネットワーク構築からそれを利用したサービス提供まで総合的に提供できる企業集団としての飛躍を目指してまいります。これにより、サービスに応じた収入を得ることができるビジネスモデルであり、安定した収益の確保につなげてまいります。

#### 研究開発事業

当事業はネットワーク機器の総合メーカーとしての重要な使命であり、今後も売上高の一定割合を投資し、将来の企業活動を見据えた研究開発を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、文中における将来や想定に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 政情に関するリスク

当社グループは中国及びシンガポールに生産拠点を有しております。これらの国において政治や法環境の変化や経済状況の変化などの予期せぬ事態が発生し清算活動に支障が出た場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### 調達に関するリスク

当社グループの製品には多数の精密電子部品（IC、メモリー、光デバイス等）が使用されております。これらの部品の安定的な供給を受けるため、調達先との緊密な関係を保つとともに、絶えず新製品等に関する情報収集を行っております。しかしながら、これらの部品は世界的な需給バランスの影響を強く受ける傾向があります。特定に産業や地域からの需要増加や災害等による供給の減少等による需給バランスの急激な変化により、部品の調達に支障が出た場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### 法規制に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しております。各国の安全基準や環境基準等は様々であり、当社グループはこれらの基準や規制等に適合する製品の供給を行っております。これらの基準や規制等が改正され、製品の製造及び販売に支障が出た場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### 品質に関するリスク

当社グループは出荷製品の品質管理の徹底を図っておりますが、これらのリスクを完全に排除することは困難であります。万一、品質に関連する事故等が発生した場合、その発生要因が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、損害賠償責任を負うとともに社会的信用が失われることとなり、当社の経営に影響を与える可能性があります。

##### 為替に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しており、連結売上高に占める海外の比率は40%強であります。また、日本における当社グループの部品、製品等の仕入れは主にドル建にて決済しており、為替の影響を受け易くなっております。これらの為替変動リスクを軽減するため先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、すべてのリスクを排除することは困難であり、急激な為替相場の変動が起きた場合には、当社の経営に影響を与える可能性があります。

##### 競合に関するリスク

当社グループが属するネットワーク関連市場は、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化が顕著であります。当社グループは高付加価値製品の投入や新規技術投資等を行い、競争力の強化を図るとともにコスト削減に取り組んでおりますが、より一層の製品価格の下落や産業界のIT投資動向が変化した場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害等に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しており、これらの地域で地震等の自然災害やテロ等が発生した場合には、各拠点の設備等が壊滅的な被害を被る可能性があります。この場合、各拠点の操業が中断するだけでなく、修復や代替設備等に関する巨額の費用を要することとなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### 特定人物への依存に関するリスク

当社グループの事業の推進者は当社代表取締役会長である大嶋章禎であります。大嶋章禎は、当社グループの最高経営責任者として、当社グループの経営戦略の決定や事業の遂行に大きな影響力を有しております。このような状況のもとで、大嶋章禎が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

情報通信分野は急速かつ激しい技術革新が続いており、その新しい技術に基づいたサービスが生れるという循環を繰り返しています。そのサービスの普及により、通信機器はさらにコスト削減が実現され、同時に技術も革新されています。今日においては、インターネット・ブロードバンドの普及、そのインフラを使用した低コストのIP電話や動画配信サービスが実現されています。また、企業内通信においても用途・サービスが発展しています。当社グループが注力しているトリプルプレイサービスインフラビジネスは、欧州圏、北米圏に続き、日本でも地域事業者などによるビジネスの立ち上がりが見えてまいりました。

当社グループの研究開発活動においては、顧客ニーズに合致した製品を市場に投入していくことが競争力強化の重要な要素であると認識しており、当社グループが培った各製品カテゴリでの要素技術を結集した製品を市場に投入することが、さらなる差別化・付加価値につながると認識しております。その実現のために、研究開発活動に積極的に取り組んでおり、最新技術の調査研究のほか、「高性能」「高品質」「高い信頼性」かつ「コストパフォーマンス」に優れた製品を安定的に供給することを基本方針に製品開発を行っております。

こうした中、当社グループが開発を進めてきたMAP（マルチサービス・アクセス・プラットフォーム）は、開発投資期から普及期へと一段落し、各地、各事業者によるトリプルプレイサービスのパイロットシステムの構築や試験運用のフェーズに入っております。

また、企業内通信分野では、昨年度に市場へ投入したFS/GSシリーズやレイヤー3のC9900シリーズ製品も、制御ソフトウェアの機能追加により、価格と機能のバランスにより市場のニーズを捉え出荷台数を伸ばしています。さらに、PoE（パワー・オーバー・イーサー）機能を実装したFSシリーズの新機種の開発、投入も行いました。

当連結会計期間においては、これら高機能制御ソフトウェアの「開発効率化」「開発期間の短縮化」「安定的な製品開発」を目的とした開発プロセスやソフトウェアプラットフォームのリエンジニアリングにも取り組み始め、次年度には成果が表れ始めることが期待されます。当連結会計期間のこれらの研究開発費は、6,296,954千円であります。

今後は、ネットワークの技術革新を見据え、「開発効率・期間」と「開発費」のバランスのとれた研究開発活動をさらに推進してまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債及び偶発債務ならびに連結会計年度における収益、費用に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果と異なる場合があります。有形固定資産は取得原価により計上し、見積り耐用年数に基づき減価償却を行っております。自社利用ソフトウェアについては見込利用期間、販売用ソフトウェアについては見込有効期間に基づき償却を行っております。投資有価証券については時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理をしております。

### 財政状態の分析

#### < 資産の部 >

当連結会計年度末の総資産は330億6百万円となり、前期比66億53百万円の減少となりました。流動資産は272億74百万円となり、前期比28億9百万円の減少となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う預け金の増加20億円、受取手形及び売掛金の減少18億35百万円、たな卸資産の減少13億77百万円、繰延税金資産の減少13億4百万円等によるものであります。

固定資産は57億31百万円と前期比38億44百万円の減少となりました。有形固定資産の減少5億66百万円、米国子会社株式の評価減に伴うのれんの一括償却及びソフトウェア減損による無形固定資産の減少14億30百万円、繰延税金資産の減少15億62百万円、投資有価証券の減少2億13百万円等によるものです。

#### < 負債の部 >

当連結会計年度末の負債の合計額は246億25百万円と前期比37億99百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が5億30百万円減少、短期借入金が31億13百万円減少、1年以内返済予定長期借入金13億14百万円減少するなど、流動負債は42億91百万円の減少となりました。固定負債は長期借入金34億30百万円減少する一方、社債が37億82百万円増加したことにより、3億92百万円の増加となりました。

#### < 純資産の部 >

株主資本は利益剰余金が80億75百万円減少する一方で、転換社債型新株予約権付社債の株式転換及び新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金が54億1百万円増加したこと等により前期比26億74百万円の減少となる83億45百万円となりました。これにより、自己資本比率は25.2%と前期比2.4ポイントの下落となりました。

株主資本以外の項目の変動としては少数株主持分の減少等2億88百万円があり、当連結会計年度末の純資産合計で29億63百万円の減少となる、83億81百万円となりました。

### 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は527億29百万円（前年同期比3.3%減）、売上総利益は226億33百万円（前年同期比9.6%減）、販売費及び一般管理費は260億19百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失33億85百万円、経常損失33億45百万円、当期純損失80億75百万円となりました。

#### < 売上高 >

当連結会計年度における売上高は527億29百万円（前連結会計年度545億54百万円に比べ18億25百万円減少）となりました。日本市場においては、一般消費者向け製品及びレガシー製品の販売競争激化に加

え、市場拡大鈍化の影響を受け、売上高は283億63百万円（前連結会計年度319億85百万円に比べ36億22百万円減少／前年同期比11.3%減少）となりました。一方、欧米市場においては、IPトリプルプレイ関連製品の売上が順調に拡大し、売上高は215億25百万円（前連結会計年度200億28百万円に比べ14億97百万円増加／前年同期比7.5%増加）となりました。また、アジア・オセアニア市場においても、IPトリプルプレイ関連製品市場の伸張により、売上高28億40百万円（前連結会計年度25億41百万円に比べ2億99百万円増加／前年同期比11.8%増加）となりました。

#### < 売上総利益 >

当連結会計年度における売上総利益は226億33百万円（前連結会計年度250億36百万円に比べ24億2百万円減少）となりました。これは主に環境保全について積極的な取組みとしてRoHS基準に準拠した部品調達への切り替えのためのコストの増加、及びシンガポール工場の製造業務をEMS（Electronic Manufacturing Service）へ業務委託したことに伴う、シンガポール工場のリストラクチャリング費用が発生したことによるものです。

#### < 販売費及び一般管理費 >

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は260億19百万円（前連結会計年度250億24百万円に比べ9億95百万円増加）となりました。これは主として、当社グループが注力しているIPトリプルプレイ関連製品の販売活動に対する支出の増加によるものです。

#### < 営業損益 >

当連結会計年度における営業損失は33億85百万円（前連結会計年度営業利益12百万円に比べ33億97百万円減少）となりました。これは上述のとおり、売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加によるものです。

#### < 営業外損益、経常損益 >

当連結会計年度における経常損失は33億45百万円（前連結会計年度経常利益10億24百万円に比べ43億69百万円減少）となりました。営業外損益は純額で40百万円の収益（前連結会計年度10億12百万円の収益に比べ9億71百万円減少）となりました。これは主として、為替差益が前連結会計年度の12億15百万円に比べ8億20百万円減少し、3億95百万円となったことによるものです。

#### < 特別損益 >

当連結会計年度において、特別利益は清算配当金28百万円等により70百万円を計上し、特別損失はのれん償却額10億13百万円、投資有価証券評価損2億85百万円、固定資産除却損4億9百万円等により19億4百万円を計上しております。

#### < 当期純損益 >

税金等調整前当期純損失は51億79百万円、税効果会計適用後の法人税等は32億19百万円（前連結会計年度14億72百万円に比べ17億46百万円増加）、少数株主損失は3億22百万円（前連結会計年度4億52百万円に比べ1億29百万円減少）となり、当連結会計年度における当期純損失は80億75百万円（前連結会計年度当期純損失31百万円に比べ80億44百万円増加）となりました。

### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等分（以下、「資金」という。）は前期比7億89百万円減少し、29億85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億42百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失を51億79百万円計上しましたが、売上債権の回収及びたな卸資産の削減による収入、

のれん償却や有価証券評価損等の資金を伴わない取引等により前期比34億35百万円の収入増となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、13億83百万円の支出となりました。これは主に生産設備や開発・検査設備の取得や定期預金の預け入れによるもので、前期比4億97百万円の支出増となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは7億55百万円の支出となりました。社債及び株式発行による収入がある一方で、長短借入金の返済や預け金の預入による支出等もあり、前期比32億30百万円の支出増となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### 重要な設備の新設等

当社グループ（提出会社及び連結子会社）では、新製品の開発、生産能力の向上、品質の向上及び販売の強化を目的として、設備の拡充、更新を進めております。当連結会計年度におきましては、スイッチ、ルーター、メディアコンバータなど需要が増加している製品の開発、生産ならびにユーザーサポートの強化を重点として、8億48百万円の設備投資を行いました。研究開発用設備投資の主なものといたしましては、製品開発用機器に2億28百万円の投資を行いました。生産設備投資の主なものといたしましては、Allied Telesyn International(Asia) Pte.Ltd.の生産・検査設備に93百万円、中国広東省東莞市の生産・検査設備に64百万円の投資を行いました。この他、ユーザーサポートを目的とした保守サービス用機器4億61百万円の投資を行いました。

##### 主要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価格 (千円)	除却等の完了 年月	除却による 減少能力
アライドテレシスホールディングス(株)	本社 (東京都品川区)	グループ会社全体の管理・統括	移転に伴う 除却	52,181	平成18年5月	
アライドテレシスホールディングス(株)	本社 (東京都品川区)	グループ会社全体の管理・統括	ソフトウェア の除却	182,010	平成18年12月	
Allied Telesis Labs, Inc	本社 (米国)	開発	ソフトウェア の除却	109,925	平成18年12月	

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	グループ会社全体 の管理・統括	その他設備	54,530			91,741	146,271	58
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	製造、物流	検査・配送 設備	69,005		163,526 (404)	1,249	233,780	
京都研究所 (京都府 京都市左京区)	開発	製品開発 施設	242,964		186,518 (862)	386	429,868	
社宅 (神奈川県 川崎市麻生区)		福利厚生 施設	19,793		229,828 (307)		249,621	

### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
アライドテレシス㈱	本社 (東京都品川区)	販売 マーケティング	その他設備	20,720	325		244,111	265,156	324
アライドテレシス㈱	横浜カスタマ・ センター (神奈川県 横浜市港北区)	販売	保守・事務 備品	22,374			275,463	297,837	74

### 在外子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	販売 製造、物流	生産設備		51,749		207,731	259,480	80
Allied Telesyn (Dongguan)Co.,Ltd.	本社 (中国)	販売 製造、物流	生産設備		91,053		198,944	289,997	697
Allied Telesyn, Inc.	本社 (米国)	販売、開発 マーケティング	製品開発設 備、その他 の設備				255,350	255,350	261
Allied Telesyn Labs,Ltd	本社 (ニュージーランド)	販売、開発	製品開発設 備、その他 の設備	487,746	99,173	136,284	41,821	765,025	153
Allied Telesyn Labs, Inc	本社 (米国)	開発	製品開発設 備、その他 の設備				48,933	48,933	75

(注) 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料(千円)	リース契約残高(千円)
提出会社	本社 (東京都品川区)	グループ会社全体の管理・統括	事務所他	285,428	19,496
アライドテレスィス㈱	本社 (東京都品川区)	販売、開発、マーケティング	事務所他	311,603	59,093
㈱アライドテレスィス 開発センター	本社 (東京都品川区)	開発	事務所	48,342	
アライドテレスィス㈱	横浜カスタマー・センター (神奈川県横浜市港北区)	販売	事務所	65,467	
Allied Telesyn Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国)	販売	事務所	17,561	
Allied Telesyn Philippines Inc.	本社 (フィリピン)	開発	事務所	13,435	
Allied Telesyn, Inc.	本社 (米国)	販売、開発、 マーケティング	事務所他	155,400	
Allied Telesyn International Ltd.	本社 (英国)	販売	事務所	31,339	
Allied Telesyn International Services s.r.l	本社 (英国)	販売	事務所	15,187	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、改修に係わる投資予定額は約1億40百万円であります。その所要資金は自己資金及び借入金にて充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
Allied Telesis Labs, Inc	本社 (米国)	開発設備	開発設備	24,566	1,274	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成22年3月	
アライドテレシス㈱	本社 (東京都品川区)	情報シス テム	社内シス テム	41,000		自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成22年12月	
アライドテレシス㈱	横浜カスタマー・ センター (神奈川県 横浜市港北区)	保守サポ ート	保守サポ ート設備	70,000		自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	

#### 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	311,940,000
計	311,940,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	109,410,740	130,114,053	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	109,410,740	130,114,053		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権ならびに会社法第238条第2項及び第240条第1項の規定に基づく新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

第1回新株予約権

株主総会の特別決議（平成14年6月7日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	1,746個	1,723個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	174,600株 (注) 1	172,300株
新株予約権の行使時の払込金額	409円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 409円 資本組入額 205円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

第2回新株予約権

株主総会の特別決議（平成14年6月7日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	485個	455個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,500株 (注) 1	45,500株
新株予約権の行使時の払込金額	275円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 275円 資本組入額 138円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

### 第3回新株予約権

株主総会の特別決議（平成15年3月26日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	483個	449個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,300株 (注) 1	44,900株
新株予約権の行使時の払込金額	235円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 235円 資本組入額 118円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

### 第4回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	956個	806個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	956,000株 (注) 4	806,000株
新株予約権の行使時の払込金額	239円 (注) 5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

第5回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	499個	469個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	499,000株 (注) 4	469,000株
新株予約権の行使時の払込金額	170円 (注) 5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 170円 資本組入額 85円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

第6回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	586個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	586,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	288円 (注) 5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288円 資本組入額 144円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

第7回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	564個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	564,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	336円 (注) 5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 336円 資本組入額 168円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

第8回新株予約権

株主総会の特別決議（平成17年3月23日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	5,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株 (注) 6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	406円 (注) 5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

第11回新株予約権

株主総会の特別決議（平成17年3月23日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	17,700個	17,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,770,000株 (注) 6	1,760,000株
新株予約権の行使時の払込金額	573円 (注) 5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 573円 資本組入額 287円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

第13回新株予約権

株主総会の特別決議（平成18年3月30日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	6,700個	4,700個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	670,000株 (注) 6	470,000株
新株予約権の行使時の払込金額	290円 (注) 5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 290円 資本組入額 145円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき当社普通株式100株とする。

なお、当社が株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 併合の比率

- 2 株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員又は従業員は、権利行使時において、そのいずれの地位にも該当しなくなった場合は、権利行使ができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職等、取締役会で正当な理由があると認められた場合は、その限りではない。新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。詳細な条件他については、会社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権1個につき当社普通株式1,000株とする。

なお、当社が株式分割及び株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

- 5 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 6 新株予約権1個につき当社普通株式100株とする。

なお、当社が株式分割及び株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

- 7 (注)2及び5に定める1株当たりの行使価額が調整された場合の資本組入額は、調整後の発行価格の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

新株予約権付社債（第三者割当）

2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年9月21日発行）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	240個	65個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,681,818株 (注) 1	14,008,620株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	132円 (注) 2	116円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月22日 至 平成22年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 132円 (注) 2 資本組入額 66円 (注) 3	発行価額 116円 (注) 2 資本組入額 58円 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	40億50百万円	14億25百万円
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債 (注) 4	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 1 本新株予約権付社債の残高を該当日現在の修正転換価額で除した数を表示しております。

- 2 新株予約権の行使に際して払込むべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初230円とする。ただし、平成18年9月25日以降、毎週の最終取引日を含む3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（気配値を含む。）の平均値（以下「基準修正値」という。）が当初転換価額未満である場合は、基準修正値の90%に相当する金額（円未満切り上げ）に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正転換価額が115円を下回ることとなる場合には、転換価額は下限転換価額とする。

なお、時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権の行使及び株式交換又は合併により当社の普通株式を発行・移転する場合を除く。）、及び株式分割により普通株式を発行する場合は、次の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- 3 発行価額は、(注) 2 に準じる。  
また、資本に組入れる額は、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
- 4 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権付社債の本社債とし、その額は行使請求にかかる本社債の未償還元本総額とする。本新株予約権の行使により、当該本新株予約権付社債の本社債は直ちに期限が到来するものとし、当該行使によって消滅する。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議（平成10年1月8日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	200円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成12年1月8日 至 平成20年1月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

株主総会の特別決議（平成11年3月30日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	200円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年3月30日 至 平成21年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

## 株主総会の特別決議（平成11年12月20日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	68,100株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	310円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年12月21日 至 平成21年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 310円 資本組入額 155円	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

## 株主総会の特別決議（平成12年3月29日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	86,100株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	400円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年3月30日 至 平成22年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400円 資本組入額 200円	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

## 株主総会の特別決議(平成14年3月27日)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	421円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 421円 資本組入額 211円	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(3) 【買収防衛策の内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月31日 (注)1	15,000	7,798,500	17,375	3,192,875	17,375	5,292,515
平成15年12月31日	-	7,798,500	-	3,192,875	-	5,292,515
平成16年12月31日 (注)2	71,440,800	79,239,300	168,568	3,361,443	168,567	5,461,082
平成17年12月31日 (注)3	6,356,822	85,596,122	1,634,923	4,996,366	1,665,825	7,126,908
平成18年12月31日 (注)4	23,814,618	109,410,740	2,700,779	7,697,146	2,700,666	9,827,574

- (注) 1 発行済株式総数増減数の内訳は、ストックオプションの行使による増加であります。
- 2 発行済株式総数増減数の内訳は、ストックオプションの行使による増加136,500株、平成16年8月20日の株式分割(1株を10株)による増加71,304,300株であります。
- 3 発行済株式総数増減数の内訳は、ストックオプションの行使による増加495,400株、ルート株式会社との株式交換に係る新株発行(ルート株式会社の株式1株に対し当社株式119株を割当)による増加770,525株、平成17年6月13日発行の第9回新株予約権(第三者割当)の行使による増加2,500,000株、平成17年6月13日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加2,590,897株であります。
- 4 発行済株式総数増減数の内訳は、ストックオプションの行使による増加229,800株、平成18年2月6日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加2,388,008株、平成18年6月19日発行の第12回新株予約権(第三者割当)の行使による増加10,000,000株、平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加11,196,810株であります。
- 5 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使があり、平成18年12月31日時点と比べて、発行済株式総数は20,703,313株増加し、発行済株式総数残高は130,114,053株に、資本金は1,212,500千円増加し、資本金残高は8,909,646千円に、資本準備金は1,212,500千円増加し、資本準備金残高は11,040,074千円になっております。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	49	94	54	20	15,191	15,418	260
所有株式数 (単元)	-	88,927	43,199	9,682	182,501	352,849	416,855	1,094,013	9,440
所有株式数 の割合(%)	-	8.13	3.95	0.88	16.69	32.25	38.10	100.00	0.01

- (注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が104単元含まれております。
- 2 上記「個人その他」には、自己名義の株式が540単元含まれております。
- 3 上記「単元未満株式の状況」には、自己名義の株式が84株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大嶋章禎 (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	5602 L LAKEVIEW DRIVE KIRKLAND WA 98033 USA (東京都品川区西五反田7丁目21番11号)	35,060	32.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,213	3.85
オオシゼネラルホールディング NO.1,LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田7丁目21番11号)	3,500	3.20
オオシマゼネラルホールディング NO.2,LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田7丁目21番11号)	3,500	3.20
オオシマゼネラルホールディング NO.3,LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田7丁目21番11号)	3,500	3.20
ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,179	1.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,150	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,110	1.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	851	0.78
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリテ ィーズ エスピーエル/ピーピーアカウ ント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3AH, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	847	0.77
計		55,910	51.09

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,347,300	1,093,473	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,440		
発行済株式総数	109,410,740		
総株主の議決権		1,093,473	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,400株(議決権104個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アライドテレシスホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21-11	54,000	-	54,000	0.05
計		54,000	-	54,000	0.05

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

定款及び旧商法第280条ノ19第1項(新株引受権方式)の規定に従い、平成10年1月8日、平成11年3月30日、平成11年12月20日、平成12年3月29日、平成14年3月27日開催の各株主総会の決議に基づく当該ストックオプションの概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成10年1月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員83名 (注)7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株を上限とする。 (取締役に対しては1人1,000株から10,000株までの範囲で上限を50,000株とし、使用人に対しては1人1,000株から5,000株までの範囲で上限を150,000株とする。)
新株予約権の行使時の払込金額	200円
新株予約権の行使期間	自 平成12年1月8日 至 平成20年1月7日
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成11年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員54名 (注)7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株を上限とする。 (取締役、使用人ともに1人1,000株から10,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	200円
新株予約権の行使期間	自 平成13年3月30日 至 平成21年3月29日
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成11年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社従業員89名 (注)7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株を上限とする。 (取締役に対しては1人20,000株までの範囲、使用人に対しては1人10,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	310円
新株予約権の行使期間	自 平成13年12月21日 至 平成21年12月20日
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成12年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名 当社従業員150名 (注)7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株を上限とする。 (取締役に対しては1人100株から50,000株までの範囲、使用人に対しては1人100株から20,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	400円
新株予約権の行使期間	自 平成14年3月30日 至 平成22年3月29日 (注)5
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成14年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名 (注)7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	64,000株 (1人3,000株から25,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	421円
新株予約権の行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日 (注)6
新株予約権の行使の条件	当社と対象従業員との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

- (注) 1 株式数の一部につき権利を行使することができる。  
2 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算出により価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり支払金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 次の場合にはその権利を喪失する。  
禁固以上の刑に処された場合  
就業規則により解雇された場合  
理由の如何を問わず新株引受権を放棄した場合  
取締役が辞任した場合及び従業員が退職した場合は、辞任日または退職日から3ヶ月経過した時に、取締役が退任した場合は、退任日から2年を経過した時に権利を喪失する。
- 4 死亡した場合は、その相続人が権利を相続する。
- 5 平成14年3月30日から平成15年3月29日までは、付与株式数の2分の1を行使でき、平成15年3月30日から平成16年3月29日までは付与株式数の4分の3を行使でき、平成16年3月30日からは付与株式数の全てを行使することができる。
- 6 平成16年3月30日から平成17年3月29日までは、付与株式数の2分の1を行使でき、平成17年3月30日から平成18年3月29日までは付与株式数の4分の3を行使でき、平成18年3月30日からは付与株式数の全てを行使することができる。
- 7 付与の対象者は、各株主総会終結時に当社に在任する取締役及び使用人であり、本店に備置する対象者名簿記載の者であります。ただし、平成11年12月20日株主総会決議については、平成11年12月1日時点において当社に在任する取締役及び使用人であり、本店に備置する対象者名簿記載の者が対象であります。

また、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に従い、平成14年6月7日、平成15年3月26日、平成16年3月24日、平成17年3月23日、平成18年3月30日開催の各株主総会の決議に基づく当該ストックオプションの概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月7日（発行日 平成14年7月24日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員11名 当社従業員146名 当社グループ会社従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	269,300株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	409円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成14年6月7日（発行日 平成15年4月28日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	65,600株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	275円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成15年3月26日（発行日 平成15年8月25日）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員20名 当社グループ会社従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	140,500株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	235円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成16年3月24日（発行日 平成16年11月5日）
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名 当社監査役1名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,800,000株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	239円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成16年3月24日（発行日 平成16年12月14日）
付与対象者の区分及び人数	当社グループ会社取締役8名 当社グループ会社執行役員1名 当社グループ会社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,065,000株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	170円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成16年3月24日（発行日 平成17年2月23日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名 当社グループ会社取締役2名 当社グループ会社執行役員5名 当社グループ会社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	815,000株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	288円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成16年3月24日（発行日 平成17年3月18日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員3名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員5名 当社グループ会社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	830,000株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	336円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成17年3月23日（発行日 平成17年3月31日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社監査役1名 当社グループ会社取締役2名 当社グループ会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	406円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成17年3月23日（発行日 平成18年2月27日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員3名 当社従業員8名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員3名 当社グループ会社従業員62名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,000,000株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	573円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成18年3月30日（発行日 平成18年6月8日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社執行役員2名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員2名 当社グループ会社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	770,000株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	290円（注）4
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の従業員、取締役、監査役及び社外協力者のうち当社取締役会が認めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,000,000株を上限とする（注）3
新株予約権の行使時の払込金額（行使価額）	（注）5
新株予約権の行使期間	平成19年3月29日から平成29年3月28日までの間で、当社取締役会において決定する期間
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為に伴い、組織再編行為に関する契約、計画書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合のみ、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付する。

- (注) 1 当社が株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 併合の比率
- 2 新株予約権の割当を受けた当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員、従業員または監査役は、権利行使時において、そのいずれの地位にも該当しなくなった場合は、権利行使ができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職等、取締役会で正当な理由があると認められた場合は、その限りではない。  
新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。  
詳細な条件他については、新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 4 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整の結果により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行を取締役会において決議した日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時下を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	401	252
当期間における取得自己株式	-	-

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	401	-	-	-

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,142	235
当期間における取得自己株式	897	114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,142	-	897	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### <基本方針>

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を目指して参ります。

#### <配当の決定>

平成18年3月30日開催の第19回定時株主総会決議により、当社の配当は取締役会決議により決定できることとなりました。期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行うこととしております。

また、上記のほか、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行うことができることとしております。

なお、平成19年3月28日開催の第20回定時株主総会決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会から株主総会に変更いたしました。

#### <今期の配当>

今期は前期に引き続き厳しい経営状況が継続しており、当期純損失を計上するにいたりました。つきましては、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、今期の配当は無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	5,950	3,100	5,590 (921)	985	940
最低(円)	2,015	1,521	1,501 (160)	172	123

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 ( )内は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	285	379	293	242	210	183
最低(円)	180	167	201	180	147	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大 嶋 章 禎	1940年9月17日生	1966年6月 1987年3月 1987年9月 1987年10月 2004年12月	フロリダ州立大学卒業 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任） Allied Telesyn International Corp. (現Allied Telesis, Inc.)取締役会長兼CEO（現任） アライドテレシス株式会社代表取締役社長（現任）	(注1)	35,060
代表取締役 副会長	小 谷 淳	1933年2月25日生	1956年3月 1993年5月 1994年12月 1997年11月 2004年3月 2005年7月	京都大学卒業 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副会長 当社代表取締役 当社代表取締役副会長（現任）	(注1)	610
代表取締役	杉 原 智 行	1962年5月15日生	1985年3月 1991年7月 1999年3月 2000年3月 2002年3月 2004年3月 2004年7月	京都産業大学卒業 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役（現任） 株式会社アライドテレシス開発センター代表取締役 社長（現任）	(注1)	30
取締役	若 菜 忠	1940年11月6日生	1969年3月 1986年4月 2000年4月 2005年3月 2006年8月	東北大学大学院卒業 工学博士 NTTヒューマンインターフェイス研究所主幹研究員 埼玉学園大学経営学部教授 当社取締役（現任） アライドテレシス株式会社代表取締役副社長（現任）	(注1)	
取締役	Richard Andrew Gephardt	1941年1月31日生	1965年 1977年 1989年 2004年 2007年3月	ミシガン大学ロースクール卒業 法学博士 ミズーリ州選出民主党下院議員 民主党下院院内総務 大統領予備選挙民主党候補者 当社取締役（現任）	(注1)	

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	小嶋喜八郎	1940年6月12日生	1964年3月 1995年6月 2003年3月	電気通信大学卒業 日本テレマティーク株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注2)	
監査役	石川淳一郎	1940年12月10日生	1965年3月 1994年1月 1996年3月	京都大学卒業 当社取締役 当社監査役(現任)	(注3)	10
監査役	石本和昭	1956年5月9日生	1982年3月 1995年7月 1995年8月	早稲田大学中退 当社監査役(現任) 石本和昭税理士事務所設立(現任)	(注3)	
監査役	青木成夫	1941年3月22日生	1964年3月 1995年7月 2007年3月	東京大学卒業 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)国際開発部長 当社監査役(現任)	(注2)	
計						35,710

- (注) 1 任期は平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は平成15年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役Richard Andrew Gephardtは「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役小嶋喜八郎、石本和昭及び青木成夫は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性及び効率性を確保し、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しています。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では監査役制度のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。従来からの取り組みならびにこの1年間における実施状況は以下のとおりであります。

#### <取締役・取締役会>

当社では、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うため、当社グループの事業に精通した人材を取締役に登用することを基本としておりますが、経営の透明性、公平性を確保するためには、外部から経営活動を監督し、問題提起や経営環境の変化への対応策などについて意見をいただくことも重要であると考え、社外取締役も招聘しております。

平成18年3月30日開催の第19回定時株主総会においては、社外取締役4名を含む計8名の取締役が選任され、1年間の経営を担ってまいりました。しかしながら、より一層の経営体制の効率化、経営判断の迅速化及び人員の適正化を鑑み、平成19年3月28日開催の第20回定時株主総会にて取締役数の減員及び新任社外取締役の選任が承認されました。現在の取締役は5名、うち1名が社外取締役であります。

当社取締役会は、毎月1回の定例開催のほか必要に応じて機動的に開催し、十分な情報交換と議論を尽くし、各取締役の認識の共通化を図ったうえで意思決定を行っております。また、グループ各社からは定期的に経営状況の報告を受け、経営方針についてグループ全体の意思統一を図るため適切に討議、決定しております。

なお、当社及び当社グループの一部では執行役員制度を導入しており、意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしております。

#### <監査役・監査役会>

当社監査役会制度を採用しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、監査役会は毎月1回の定例開催のほか必要に応じて機動的に開催し、監査役相互の十分な情報交換及び意思の疎通を図り、適切な監査につなげております。

現在の監査役は4名であり、うち3名が社外監査役であります。

#### <会計監査人>

当社は監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、定期的な監査のほか、適宜相談し会計処理の正確性、透明性の向上に努めております。

また、同監査法人に対しては「会社法」に基づく監査も依頼しております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 井上 隆司	1年
指定社員 業務執行社員 板垣 雄士	5年

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他1名であります。

なお、同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

< 情報セキュリティと個人情報保護 >

当社では、昨年まで総務部内にセキュリティマネジメント専任担当者を配置し、情報セキュリティの啓蒙を担当しておりましたが、平成19年1月より、当社子会社であるアライドテレシス株式会社内に情報セキュリティの教育・監査を担当する専任部署を設置し、グループ各社の従業員教育の徹底を図る等、社内管理体制の強化と継続的な改善に努めております。なお、アライドテレシス株式会社は国内において営業を担当する企業であり、特にお客様の重要情報を取扱う機会が多いことから、当社ではなく子会社内に専任部署を設置したものであります。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬の額	119百万円
監査役を支払った報酬の額	19百万円
合計	138百万円

- (注) 1.平成15年3月26日開催の第16回定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額7億円であります。  
2.平成16年3月24日開催の第17回定時株主総会決議により、監査役の報酬限度額は年額3千万円であります。  
3.監査役を支払った報酬の額には、平成18年4月30日付で退任した監査役クラウス・ナウマン氏に対する報酬が含まれております。  
4.賞与金及び退職慰労金は支給されてございません。

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	31百万円
上記以外の報酬の額	-
合計	31百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,850,316		3,497,514	
2 受取手形及び売掛金	1,2	12,897,589		11,062,391	
3 有価証券		-		125,875	
4 たな卸資産		10,371,259		8,993,982	
5 繰延税金資産		1,304,779			
6 預け金	4			2,000,000	
7 その他		2,383,809		2,267,641	
貸倒引当金		723,449		672,642	
流動資産合計		30,084,304	75.9	27,274,763	82.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		1,731,022		1,729,898	
減価償却累計額		671,392	1,059,629	712,818	1,017,079
機械装置及び運搬具		1,323,879		1,122,516	
減価償却累計額		865,923	457,955	870,759	251,757
工具器具及び備品		6,700,501		7,016,849	
減価償却累計額		4,571,509	2,128,991	5,245,493	1,771,356
土地			710,868		716,157
建設仮勘定			11,522		46,303
有形固定資産合計		4,368,967	11.0	3,802,654	11.5
2 無形固定資産					
連結調整勘定			1,060,197		
その他			836,888		466,419
無形固定資産合計			1,897,085		466,419
3 投資その他の資産					
投資有価証券			864,292		650,555
長期前払費用			33,041		40,344
繰延税金資産			1,562,990		
その他			1,049,637		783,913
貸倒引当金			200,077		12,383
投資その他の資産合計			3,309,884	8.3	1,462,430
固定資産合計			9,575,937	24.1	5,731,504
資産合計			39,660,242	100.0	33,006,267

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	6,385,539		5,855,241	
2	2,3	7,464,993		4,351,281	
3	3	4,561,378		3,247,295	
4		268,000		268,000	
5				2,106,219	
6		278,866		126,641	
7				34,310	
8		163,043		248,306	
9		3,369,568		2,062,921	
流動負債合計		22,491,389	56.7	18,300,216	55.4
固定負債					
1	4	532,000		4,314,000	
2	3	4,756,424		1,326,178	
3				34,013	
4		534,591		605,444	
5		109,980		45,368	
固定負債合計		5,932,996	15.0	6,325,004	19.2
負債合計		28,424,385	71.7	24,625,220	74.6
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		292,047	0.7		
<b>(資本の部)</b>					
資本金		4,996,366	12.6		
資本剰余金		7,126,908	18.0		
利益剰余金		1,091,329	2.8		
その他有価証券 評価差額金		47,312	0.1		
為替換算調整勘定		123,982	0.3		
自己株式		11,466	0.0		
資本合計		10,943,809	27.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,660,242	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				7,697,146	23.3
2 資本剰余金				9,827,574	29.8
3 利益剰余金				9,167,169	27.7
4 自己株式				11,929	0.0
株主資本合計				8,345,622	25.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				35,991	0.1
2 繰延ヘッジ損益				49,990	0.1
3 為替換算調整勘定				102,471	0.3
評価・換算差額等合計				16,489	0.1
新株予約権				51,914	0.1
純資産合計				8,381,047	25.4
負債純資産合計				33,006,267	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			54,554,893	100.0		52,729,748	100.0
売上原価			29,518,674	54.1		30,096,014	57.1
売上総利益			25,036,219	45.9		22,633,733	42.9
販売費及び一般管理費	1,2		25,024,164	45.9		26,019,418	49.3
営業利益又は 営業損失( )			12,054	0.0		3,385,685	6.4
営業外収益							
1 受取利息		30,829			61,586		
2 受取配当金		134			1,184		
3 為替差益		1,215,355			395,180		
4 金利スワップ評価益		25,972					
5 為替予約評価益		3,819					
6 その他		197,716	1,473,827	2.7	36,013	493,965	0.9
営業外費用							
1 支払利息		351,440			316,540		
2 為替予約評価損					13,397		
3 持分法による投資損失					23,015		
4 その他		109,901	461,341	0.8	100,352	453,305	0.8
経常利益又は 経常損失( )			1,024,540	1.9		3,345,025	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	769			11,827		
2 投資有価証券売却益					16		
3 連結子会社 持分変動損益		4,786					
4 貸倒引当金戻入益					21,267		
5 清算配当金					28,910		
6 その他	4	42,195	47,752	0.1	8,511	70,533	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	6	321			275		
2 固定資産除却損	5	41,622			409,105		
3 投資有価証券評価損		40,904			285,449		
4 のれん償却額					1,013,154		
5 貸倒引当金繰入額		195					
6 その他			83,044	0.2	196,523	1,904,508	3.6
税金等調整前当期 利益又は税金等調 整前当期純損失( )			989,248	1.8		5,179,000	9.8
法人税、住民税 及び事業税		444,690			322,326		
法人税等調整額		1,027,979	1,472,670	2.7	2,896,714	3,219,041	6.1
少数株主損失			452,093	0.8		322,202	0.6
当期純損失			31,328	0.1		8,075,840	15.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,461,082
資本剰余金増加高			
1 株式交換による増加高		30,989	
2 新株予約権の行使による増加高		1,634,836	1,665,825
資本剰余金期末残高			7,126,908
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			981,166
利益剰余金増加高			
1 連結除外に伴う利益剰余金増加高		355	355
利益剰余金減少高			
1 配当金		79,190	
2 当期純損失		31,328	110,518
利益剰余金期末残高			1,091,329

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,996,366	7,126,908	1,091,329	11,466	11,020,479
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	2,700,779	2,700,666			5,401,445
当期純損失			8,075,840		8,075,840
自己株式の取得				462	462
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,700,779	2,700,666	8,075,840	462	2,674,857
平成18年12月31日残高(千円)	7,697,146	9,827,574	9,167,169	11,929	8,345,622

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	47,312	108,342	123,982	31,671		292,047	11,344,199
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使							5,401,445
当期純損失							8,075,840
自己株式の取得							462
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11,320	58,351	21,510	48,161	51,914	292,047	288,294
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,320	58,351	21,510	48,161	51,914	292,047	2,963,151
平成18年12月31日残高(千円)	35,991	49,990	102,471	16,489	51,914		8,381,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 当期純損失( )	989,248	5,179,000
2		減価償却費	1,690,334	1,687,827
3		のれん償却額		1,060,197
4		連結調整勘定償却額	101,171	
5		貸倒引当金の増加額又は減少額( )	80,679	177,301
6		賞与引当金の増加額又は減少額( )	149,233	84,410
7		退職給付引当金の増加額又は減少額( )	159	60,732
8		受取利息及び受取配当金	30,964	62,771
9		支払利息	351,440	316,540
10		為替差損益	1,000,336	132,778
11		為替予約評価損益	3,819	13,397
12		金利スワップ評価損益	25,972	
13		投資有価証券評価損	40,904	285,449
14		投資有価証券売却益		16
15		有形固定資産売却損益	447	11,552
16		有形固定資産除却損	41,622	409,105
17		持分法による投資損益		23,015
18		匿名組合出資利益	42,195	
19		売上債権の増加額( )又は減少額	436,512	2,257,983
20		たな卸資産の増加額( )又は減少額	253,859	1,392,286
21		仕入債務の増加額又は減少額( )	849,015	1,004,104
22		その他	990,125	1,333,624
		小計	290,550	2,622,602
23		利息及び配当金の受取額	30,964	62,771
24		利息の支払額	347,739	337,330
25		法人税等の支払額	885,815	405,702
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,141	1,942,341
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	650,942	873,111
2		有形固定資産の売却による収入	169,918	23,199
3		無形固定資産の取得による支出	278,837	254,186
4		投資有価証券の取得による支出	302,475	67,759
5		投資有価証券の売却による収入	50	16
6		定期預金の純増加額		562,939
7		貸付による支出	2,073	757
8		貸付の回収による収入	27,612	44,206
9		その他	150,636	307,731
		投資活動によるキャッシュ・フロー	886,110	1,383,599

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額( )		52,239	3,113,712
2 長期借入れによる収入		4,445,000	8,071,956
3 長期借入金の返済による支出		6,026,366	12,816,285
4 社債の発行による収入		2,300,000	11,000,000
5 預け金の預入による支出			2,000,000
6 社債償還による支出			4,168,000
7 株式の発行による収入		1,775,592	2,337,541
8 新株予約権の発行による収入			73,800
9 新株予約権の償却に伴う支出			65,000
10 自己株式の取得による支出		2,457	462
11 少数株主への株式の発行による収入		10,568	
12 少数株主からの株式購入による支出		254	
13 配当金		79,190	
14 その他			74,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,475,131	755,029
現金及び現金同等物に係る換算差額		80,672	593,577
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )		176,552	789,865
現金及び現金同等物の期首残高		3,565,605	3,775,449
株式交換による現金 及び現金同等物の増加高		49,141	
連結除外による現金 及び現金同等物の減少額		15,850	
現金及び現金同等物の期末残高		3,775,449	2,985,583

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社グループは、平成15年12月期において当期純損失538,547千円を計上し、平成16年12月期において営業損失2,579,219千円、当期純損失3,149,212千円を計上し、平成17年12月期において当期純損失31,328千円を計上しました。また、当連結会計年度におきましても、営業損失3,385,685千円、当期純損失8,075,840千円を計上しているため、当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。</p> <p>当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前連結会計年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。また、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、新製品開発の激化や製品価格の下落等が続き、極めて厳しい状況で推移しました。しかしながら、翌連結会計年度は、ネットワーク総合メーカーとして再度原点に立ち、コストパフォーマンスに優れた法人向け高速ネットワーク製品群の充実を図ることにより、ギガビット関連製品市場における継続的な売上を見込んでおります。また、昨年より新たなビジネスモデルとしてスタートしましたIP-GSP(グローバル・サービス・プロバイダー)による米軍横田基地へのIPTV等のサービス提供開始や、IBM等の大手システムインテグレーターとの欧米を中心とした販売提携をさらに発展させることにより、IPトリプルプレイ事業の確実な売上が見込めるものと考えております。これに加え、研究開発費については投資対象の絞り込みによる削減を実施し、生産体制についてもEMS(Electronic Manufacturing Service)の活用による製造コスト低減に継続的に取り組んでおります。よって、翌連結会計年度以降においては、営業損益の黒字化を計画しております。上記計画達成に必要な資金手当については、翌連結会計年度内に60億円の資金調達を計画しており、これに伴い重要な後発事象に関する注記 3. 第三者割当による新株予約権の発行に記載の第14回新株予約権第三者割当契約を締結いたしました。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 43社                      主要な連結子会社名は、「企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      当連結会計年度に新規設立された Allied Telesyn Capital Inc. 及び平成17年5月27日の株式交換により連結子会社となりましたルート株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、Allied Widuri SDN.BHD. は所有株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため連結の範囲から除外しております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 41社                      主要な連結子会社名は、「企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      平成18年5月31日に清算終了となりましたアライドテレシスアールアンドディセンター山梨株式会社、及び平成18年12月21日に清算終了となりましたナクシージャパン株式会社は連結の範囲から除外しております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社                      持分法適用関連会社名                      アイビーシー株式会社                      平成18年2月6日の株式取得により持分法適用関連会社となりましたアイビーシー株式会社を当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。                      持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。                      デリバティブ                      時価法によっております。                      たな卸資産                      当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法により、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法)により、海外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 (3年～39年)</p> <p>機械装置及び運搬具 (5～6年)</p> <p>工具器具及び備品 (3年～20年)</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>株式交付費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理及び金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>匿名組合契約による持分の会計処理</p> <p>当社の出資に係る匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える場合はその超過額を流動負債の未払金に計上する処理を採用しております。</p> <p>なお、同組合は平成17年8月31日をもって終了しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、次のとおりであります。</p> <p>20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、次のとおりであります。</p> <p>20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度においてのれんの減損処理を行ったため、のれん償却額として特別損失に1,013,154千円を計上しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,279,142千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24,524千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(株式に基づく報酬の会計処理)</p> <p>米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、会計原則審議会(APB)意見書第25号及びSFAA第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」(SFAA第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理-移行及び開示」による改正後)に基づいて会計処理しております。SFAA第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報酬価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成15年12月に米国財務会計基準審議会(FASB)は、改訂SFAA第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しております。これはSFAA第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬費用取引に係るコストの財務諸表への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は、平成18年1月1日以降開始する会計年度より適用となり、当社グループは当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用27,389千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が27,389千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結納税制度) 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が65,032千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ65,032千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に1,436,173千円含まれております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																														
<p>1 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">53,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,131千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (貸出コミットメントライン)</td> <td style="text-align: right;">292,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,223千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメントライン契約</p> <p>連結子会社 Allied Telesis International S.A. においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">295,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">292,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,481千円	支払手形	1,276千円	科目		預金	53,131千円	計	53,131千円	科目		短期借入金 (貸出コミットメントライン)	292,223千円	計	292,223千円	貸出コミットメントの総額	295,175千円	貸出実行残高	292,223千円	差引額	2,951千円	<p>1 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">53,599千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td style="text-align: right;">38,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,605千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (貸出コミットメントライン) (ファクタリング)</td> <td style="text-align: right;">238,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,397千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメントライン契約</p> <p>連結子会社 Allied Telesis International S.A. においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">238,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,555千円</td> </tr> </table> <p>4 エスクロー契約に係る預け金</p> <p>預け金2,000,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(償還日平成22年9月17日ロンドン時間)6,000,000千円のうち、Hammonds社に当社名義で保管されている拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、4,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	受取手形	51,466千円	支払手形	754千円	科目		預金	53,599千円	売掛債権	38,005千円	計	91,605千円	科目		短期借入金 (貸出コミットメントライン) (ファクタリング)	238,220千円	計	272,397千円	貸出コミットメントの総額	297,775千円	貸出実行残高	238,220千円	差引額	59,555千円
受取手形	35,481千円																																														
支払手形	1,276千円																																														
科目																																															
預金	53,131千円																																														
計	53,131千円																																														
科目																																															
短期借入金 (貸出コミットメントライン)	292,223千円																																														
計	292,223千円																																														
貸出コミットメントの総額	295,175千円																																														
貸出実行残高	292,223千円																																														
差引額	2,951千円																																														
受取手形	51,466千円																																														
支払手形	754千円																																														
科目																																															
預金	53,599千円																																														
売掛債権	38,005千円																																														
計	91,605千円																																														
科目																																															
短期借入金 (貸出コミットメントライン) (ファクタリング)	238,220千円																																														
計	272,397千円																																														
貸出コミットメントの総額	297,775千円																																														
貸出実行残高	238,220千円																																														
差引額	59,555千円																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,113,508千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,226,119千円</td> </tr> </table>	給料手当	7,113,508千円	研究開発費	6,226,119千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,440,989千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,296,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,722千円</td> </tr> </table>	給料手当	7,440,989千円	研究開発費	6,296,954千円	賞与引当金繰入額	231,727千円	退職給付費用	60,722千円										
給料手当	7,113,508千円																						
研究開発費	6,226,119千円																						
給料手当	7,440,989千円																						
研究開発費	6,296,954千円																						
賞与引当金繰入額	231,727千円																						
退職給付費用	60,722千円																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,266,119千円</td> </tr> </table>		6,266,119千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,296,954千円</td> </tr> </table>		6,296,954千円																		
	6,266,119千円																						
	6,296,954千円																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	39千円	工具器具及び備品	292千円	ソフトウェア	437千円	計	769千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,535千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,827千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	783千円	工具器具及び備品	9,535千円	ソフトウェア	1,508千円	計	11,827千円						
機械装置及び運搬具	39千円																						
工具器具及び備品	292千円																						
ソフトウェア	437千円																						
計	769千円																						
車両運搬具	783千円																						
工具器具及び備品	9,535千円																						
ソフトウェア	1,508千円																						
計	11,827千円																						
<p>4 特別利益その他の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合出資利益</td> <td style="text-align: right;">42,195千円</td> </tr> </table>	匿名組合出資利益	42,195千円																					
匿名組合出資利益	42,195千円																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,110千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,622千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,110千円	車両運搬具	400千円	機械装置及び運搬具	32千円	ソフトウェア	73千円	工具器具及び備品	34,005千円	計	41,622千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,905千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,453千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">332,498千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,248千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,105千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50,905千円	車両運搬具	6,453千円	ソフトウェア	332,498千円	工具器具及び備品	19,248千円	計	409,105千円
建物及び構築物	7,110千円																						
車両運搬具	400千円																						
機械装置及び運搬具	32千円																						
ソフトウェア	73千円																						
工具器具及び備品	34,005千円																						
計	41,622千円																						
建物及び構築物	50,905千円																						
車両運搬具	6,453千円																						
ソフトウェア	332,498千円																						
工具器具及び備品	19,248千円																						
計	409,105千円																						
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	321千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2千円	工具器具及び備品	273千円	計	275千円														
工具器具及び備品	321千円																						
機械装置及び運搬具	2千円																						
工具器具及び備品	273千円																						
計	275千円																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,596,122	23,814,618		109,410,740

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、ストックオプションの行使による増加229,800株、新株予約権(第三者割当)の行使による増加10,000,000株、転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加13,584,818株であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,541	1,543		54,084

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,543株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成10年1月新株引受権	普通株式	8,000	-	-	8,000	-
	平成11年3月新株引受権	普通株式	42,000	-	500	41,500	-
	平成11年12月新株引受権	普通株式	79,800	-	11,700	68,100	-
	平成12年3月新株引受権	普通株式	93,100	-	7,000	86,100	-
	平成14年3月新株引受権	普通株式	28,000	-	-	28,000	-
	第1回新株予約権	普通株式	197,000	-	22,400	174,600	-
	第2回新株予約権	普通株式	51,000	-	2,500	48,500	-
	第3回新株予約権	普通株式	53,500	-	5,200	48,300	-
	第4回新株予約権	普通株式	1,279,000	-	323,000	956,000	-
	第5回新株予約権	普通株式	813,000	-	314,000	499,000	-
	第6回新株予約権	普通株式	720,000	-	134,000	586,000	-
	第7回新株予約権	普通株式	727,000	-	163,000	564,000	-
	第8回新株予約権	普通株式	500,000	-	-	500,000	-
	第9回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
第10回新株予約権	普通株式	-	6,500,000	6,500,000	-	-	
第11回新株予約権	普通株式	-	2,000,000	230,000	1,770,000	-	
第12回新株予約権	普通株式	-	10,000,000	10,000,000	-	-	
第13回新株予約権	普通株式	-	770,000	100,000	670,000	24,524	
小計			4,591,400	19,270,000	17,813,300	6,048,100	24,524
子会社	1988年ストックオプション	普通株式	-	-	-	-	-
	1998年ストックオプション	普通株式	-	-	-	-	27,389
小計			-	-	-	-	27,389
合計			4,591,400	2,770,000	1,313,300	6,048,100	51,914

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2. 目的となる株式の数の変動事由

平成11年3月新株引受権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。

平成11年12月新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

平成12年3月新株引受権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

第4回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

第5回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

第6回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

第7回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

第10回新株予約権の増加及び減少は、発行及び繰上償還に伴う失効によるものであります。

第11回新株予約権の増加及び減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

なお、当該新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

第12回新株予約権の増加及び減少は、発行及び権利行使に伴う減少によるものであります。

第13回新株予約権の増加及び減少は、発行及び退職等に伴う失効によるものであります。

なお、当該新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前](#)

[次](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,850,315千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74,866千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,775,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,850,315千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74,866千円	現金及び現金同等物	3,775,449千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,497,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">637,806千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,859,707千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,875千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985,583千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,497,514千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637,806千円	差引	2,859,707千円	有価証券	125,875千円	現金及び現金同等物	2,985,583千円
現金及び預金勘定	3,850,315千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74,866千円																
現金及び現金同等物	3,775,449千円																
現金及び預金勘定	3,497,514千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637,806千円																
差引	2,859,707千円																
有価証券	125,875千円																
現金及び現金同等物	2,985,583千円																
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138,621千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,295千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,917千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57,020千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,955千円</td> </tr> </table>	流動資産	138,621千円	固定資産	46,295千円	資産合計	184,917千円	流動負債	103,935千円	固定負債	57,020千円	負債合計	160,955千円					
流動資産	138,621千円																
固定資産	46,295千円																
資産合計	184,917千円																
流動負債	103,935千円																
固定負債	57,020千円																
負債合計	160,955千円																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったAllied Widuri SDN.BHD.の資産及び負債の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,510千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,889千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,889千円</td> </tr> </table>	流動資産	48,510千円	固定資産	124千円	資産合計	48,635千円	流動負債	46,889千円	負債合計	46,889千円							
流動資産	48,510千円																
固定資産	124千円																
資産合計	48,635千円																
流動負債	46,889千円																
負債合計	46,889千円																
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による資本剰余金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">31,085千円</td> </tr> </table> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>転換社債の転換による 資本剰余金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>転換による転換社債減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>		31,085千円		750,000千円		750,000千円		1,500,000千円	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> </table> <p>転換社債の転換による 資本剰余金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> </table> <p>転換による転換社債減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table>		1,525,000千円		1,525,000千円		3,050,000千円		
	31,085千円																
	750,000千円																
	750,000千円																
	1,500,000千円																
	1,525,000千円																
	1,525,000千円																
	3,050,000千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	無形固定 資産その他	合計		工具器具 及び備品	無形固定 資産その他	合計
取得価格 相当額	228,361千円	90,254千円	318,616千円	取得価格 相当額	150,119千円	20,665千円	170,785千円
減価償却 累計額	143,895千円	82,625千円	226,520千円	減価償却 累計額	68,346千円	19,004千円	87,351千円
期末残高 相当額	84,466千円	7,629千円	92,095千円	期末残高 相当額	81,773千円	1,660千円	83,434千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,477千円	1年内			38,505千円
1年超			53,752千円	1年超			46,118千円
合計			93,229千円	合計			84,623千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			54,689千円	支払リース料			41,066千円
減価償却相当額			52,406千円	減価償却相当額			38,839千円
支払利息相当額			2,310千円	支払利息相当額			2,349千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			315,504千円	1年内			225,431千円
1年超			1,063,398千円	1年超			688,541千円
合計			1,378,902千円	合計			913,973千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,219	16,419	8,199
債券			
その他			
小計	8,219	16,419	8,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,219	16,419	8,199

2 時価評価されていない有価証券(平成17年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	620,588
転換社債	227,284
合計	847,873

(注) 当連結会計年度において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式40,904千円であります。

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年12月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
転換社債		227,284		
合計		227,284		

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,885	10,612	3,726
債券			
その他			
小計	6,885	10,612	3,726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,695	2,229	466
債券			
その他			
小計	2,695	2,229	466
合計	9,580	12,841	3,260

2 売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
16	16	

3 時価評価されていない有価証券(平成18年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	125,875
非上場株式(注)	637,714
合計	763,589

(注) 当連結会計年度において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式36,614千円、転換社債248,834千円であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達のコスト低減を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li><li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li><li>・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</li><li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li><li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li></ul> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達のコスト低減を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容          当社は、実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引は、全て為替及び金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であります。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>3 取引に係わるリスク管理体制          当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて行っております。財務部は、月ごとの取締役会にて取引内容を報告しております。          また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。</p>	<p>2 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容          同左</p> <p>3 取引に係わるリスク管理体制          同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建								
米ドル	1,076,815		1,117,454	40,643	647,764		664,072	16,308
ニュージーランドドル	37,220		40,199	2,979	35,222		41,741	6,518
合計	1,114,035		1,157,654	43,623	682,986		705,814	22,827

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場によっております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入取引に係る支払に備える為のものであります。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	548,660千円
退職給付引当金の額	534,591千円
数理計算上の差異の未処理額	14,069千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額	71,581千円
勤務費用の額	59,239千円
利息費用の額	7,208千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,133千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌期より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	609,807千円
退職給付引当金の額	605,444千円
数理計算上の差異の未処理額	4,362千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額	60,722千円
勤務費用の額	47,150千円
利息費用の額	7,157千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,414千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌期より費用処理することとしております。)

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtockオプションの内容

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 83名	当社取締役 6名 当社監査役 54名	当社取締役 8名 当社従業員 89名
ストックオプション数	普通株式 160,000株	普通株式 101,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成10年11月13日	平成11年12月1日	平成12年11月21日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成10年11月13日 至 平成12年1月8日	自 平成11年12月1日 至 平成13年3月30日	自 平成12年11月21日 至 平成13年12月21日
権利行使期間	自 平成12年1月8日 至 平成20年1月7日	自 平成13年3月30日 至 平成21年3月29日	自 平成13年12月21日 至 平成21年12月20日

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
ストックオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年4月15日	平成14年7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成12年11月21日 至 平成14年3月30日	自 平成14年4月15日 至 平成16年3月30日	自 平成14年7月24日 至 平成16年6月7日
権利行使期間	自 平成14年3月30日 至 平成22年3月29日	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
ストックオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年4月28日	平成15年8月25日	平成16年11月5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年4月28日 至 平成16年6月7日	自 平成15年8月25日 至 平成17年8月26日	自 平成16年11月5日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年2月23日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成17年3月24日	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日
	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 39名 関係会社従業員等 7名	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,108,835株	4,518,770株
付与日	1988年11月～1998年8月	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間	権利確定から10年間

[前へ](#)      [次へ](#)

## (2) ストックオプションの規模及びその変動状況

## ストックオプションの数

## a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	42,000	79,800
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	11,700
失効	-	500	-
未行使残	8,000	41,500	68,100

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	93,100	28,000	197,000
権利確定	-	-	-
権利行使	3,700	-	400
失効	3,300	-	22,000
未行使残	86,100	28,000	174,600

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,000	53,500	1,279,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	200	113,000
失効	2,500	5,000	210,000
未行使残	48,500	48,300	956,000

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	813,000	720,000	727,000
権利確定	-	-	-
権利行使	88,000	12,000	12,000
失効	226,000	122,000	151,000
未行使残	499,000	586,000	564,000

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	2,000,000	770,000
失効	-	230,000	100,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	1,770,000	670,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	500,000	-	-

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	477,912
付与	-	266,500
失効	-	138,725
権利確定	-	238,387
未確定残	-	367,300
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,917,089	1,625,309
権利確定	-	238,387
権利行使	-	-
失効	47,779	476,774
未行使残	1,869,310	1,386,922

[前へ](#)      [次へ](#)

単価情報

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
権利行使価格 (円)	200	200	310
行使時平均株価 (円)	-	528	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	400	421	409
行使時平均株価 (円)	599	-	812
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	235	239
行使時平均株価 (円)	-	475	506
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	170	288	336
行使時平均株価 (円)	390	572	652
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	406	573	290
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	204 - 220

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均(円未満は四捨五入)であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値(円未満は四捨五入)であります。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	-	-
行使時平均株価 (米ドル)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.12 - 1.50	3.00

## 2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において存在するストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

### (1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第13回新株予約権	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

### (2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第13回新株予約権	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
株価変動性	85.56%	75%	75%
予想残存期間	5.9~7.4年	4年	0.5年~3.5年
予想配当(利回り)	0.17%	-	-
無リスク利率	1.63%	3.185%~4.745%	3.185%~4.745%

### (3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第13回新株予約権	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
株価変動性	5年10ヵ月間(2000年8月から2006年5月まで)のボラティリティに基づき算定した。	-	-
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。	付与日において権利が確定するものと推定して見積っている。	付与日において権利が確定するものと推定して見積っている。
予想配当	過去の実績に基づき算定した。	-	-
無リスク利率	1996年6月から2006年5月までの期間の10年物国債の平均利回りである。	セントルイス連邦準備銀行の5年物債券の平均利回りである。	セントルイス連邦準備銀行の5年物債券の平均利回りである。

## 3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

ストックオプション制度による株式報酬費用

51,914千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		たな卸資産評価損
	46,723千円		453,576千円
	たな卸資産評価損		減価償却費
	104,909千円		108,639千円
	減価償却費		繰越欠損金
	83,867千円		2,098,844千円
	繰越欠損金		研究開発費
	1,825,224千円		1,984,124千円
	研究開発費		退職給付引当金
	1,037,439千円		198,465千円
	退職給付引当金		投資有価証券減損処理
	183,789千円		199,296千円
	投資有価証券減損処理		その他
	414,602千円		561,191千円
	その他		評価性引当額
	435,507千円		5,604,138千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	1,219,479千円		千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	2,912,581千円		為替予約
	繰延税金負債		34,310千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	32,476千円		24,891千円
	その他		その他
	25,178千円		9,121千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	57,654千円		68,324千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債総額
	2,854,926千円		68,324千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	海外子会社の税率差異		海外子会社の税率差異
	44.6%		16.1%
	国内連結会社の留保所得課税		受取配当金等永久差異
	7.1%		1.9%
	損金不算入の費用		住民税均等割等
	4.3%		0.4%
	住民税均等割等		のれん償却
	1.4%		8.3%
	連結調整勘定償却		未実現利益の消去における適用税率差異
	4.2%		1.5%
	未実現利益の消去における適用税率差異		評価性引当額
	6.3%		76.9%
	評価性引当額		その他
	41.8%		1.5%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.5%		62.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	148.9%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,985,040	20,028,247	2,541,604	54,554,893		54,554,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	473,455	449,460	16,475,217	17,398,133	(17,398,133)	
計	32,458,495	20,477,708	19,016,822	71,953,026	(17,398,133)	54,554,893
営業費用	31,702,527	21,199,099	19,064,523	71,966,150	(17,423,312)	54,542,838
営業利益又は 営業損失( )	755,968	721,391	47,700	13,123	25,178	12,054
資産	39,054,515	14,655,310	13,514,764	67,224,590	(27,564,347)	39,660,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米.....アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,363,034	21,525,777	2,840,936	52,729,748		52,729,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433,815	584,438	15,923,287	17,941,541	(17,941,541)	
計	29,796,850	22,110,215	18,764,223	70,671,289	(17,941,541)	52,729,748
営業費用	31,328,309	23,625,545	19,232,546	74,186,402	(18,070,968)	56,115,433
営業損失	1,531,459	1,515,330	468,323	3,515,113	129,427	3,385,685
資産	31,886,672	15,155,231	14,673,732	61,715,637	(28,709,370)	33,006,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米.....アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、「日本」において株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失が24,524千円増加しております。また、米国においては、「株式を基礎とした報酬の会計処理」(米国財務会計基準審議会 (FASB) 平成16年12月 改訂SFAS第123号)を適用しております。これにより、「欧米」において株式報酬費用27,389千円が費用として計上され、営業損失が27,389千円増加しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高(千円)	8,436,936	11,591,311	2,541,604	22,569,853
連結売上高(千円)	-	-	-	54,554,893
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	21.2	4.7	41.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア  
 (3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高(千円)	9,120,355	12,405,421	2,840,936	24,366,713
連結売上高(千円)				52,729,748
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	23.5	5.4	46.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア  
 (3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[前へ](#)      [次へ](#)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及び 主要株主	大嶋章禎			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接32.1% 間接 9.6%			新株予約権の 引受(注1)	65,000		
役員及び 主要株主	大嶋章禎			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接32.1% 間接 9.6%			新株予約権の未 行使による消却 (注2)	65,000		

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成18年1月19日開催の取締役会で決議された平成18年2月6日発行の第10回新株予約権の引受であります。
- 当社が運転資金を調達することを目的に実施しており、取引条件は、株式市場の状況や当社の財務状況を踏まえ、決定したものであります。
- 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成18年8月30日開催の取締役会で決議された平成18年9月1日実施の第10回新株予約権の消却であります。
- 当社が別途決議した新株予約権付社債の発行により、運転資金を調達することになったため、全部消却を行ったものであります。
- 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	128円14銭	76円16銭
1株当たり当期純損失	0円38銭	84円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失が計上されているため 記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	31,328千円	8,075,840千円
普通株式に係る当期純損失	31,328千円	8,075,840千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	82,703,858株	95,191,365株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1. 新規発行新株予約権証券 平成18年1月19日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第10回新株予約権(第三者割当て)の決議を行っており、平成18年2月6日全額の払込を受けております。</p> <p>(1) 募集の条件 発行数: 1,000個 発行価額の総額: 65,000,000円 発行価額: 65,000円 (本新株予約権の目的である株式1株当たり10円) 払込期日: 平成18年2月6日(月) 払込取扱場所: 住友信託銀行株式会社 東京中央支店 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等</p> <table border="1"> <tr> <td>割当予定先の氏名又は名称</td> <td>大嶋 章禎</td> </tr> <tr> <td>割当新株予約権数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>65,000,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">割当先予定先の内容</td> <td>住所</td> <td>5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA</td> </tr> <tr> <td>職業</td> <td>当社代表取締役会長兼CEO</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社との関係</td> <td>出資関係</td> <td>割当予定先が保有している当社株式の数36,360,000株</td> </tr> <tr> <td>取引関係等</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社代表取締役会長兼CEO</td> </tr> </table>		割当予定先の氏名又は名称	大嶋 章禎	割当新株予約権数	1,000個	払込金額	65,000,000円	割当先予定先の内容	住所	5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA	職業	当社代表取締役会長兼CEO	当社との関係	出資関係	割当予定先が保有している当社株式の数36,360,000株	取引関係等	該当事項なし	人的関係	当社代表取締役会長兼CEO	<p>1. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増資 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>20,703,313株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td></td> <td>1,212,500千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td></td> <td>1,212,500千円</td> </tr> </table>		増加した株式の種類及び数	普通株式	20,703,313株	増加した資本金		1,212,500千円	増加した資本準備金		1,212,500千円
割当予定先の氏名又は名称	大嶋 章禎																													
割当新株予約権数	1,000個																													
払込金額	65,000,000円																													
割当先予定先の内容	住所	5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA																												
	職業	当社代表取締役会長兼CEO																												
当社との関係	出資関係	割当予定先が保有している当社株式の数36,360,000株																												
	取引関係等	該当事項なし																												
	人的関係	当社代表取締役会長兼CEO																												
増加した株式の種類及び数	普通株式	20,703,313株																												
増加した資本金		1,212,500千円																												
増加した資本準備金		1,212,500千円																												
<p>2. 新規発行新株予約権付社債 平成18年1月19日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の決議を行っており、平成18年2月6日全額の払込を受けております。</p> <p>(1) 募集の条件 記名・無記名の別: 無記名式 発行価額の総額: 5,000,000,000円 発行価額: 額面100円につき金100円 但し、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 利率(%): 本社債には利息を付さない。 利息支払の方法: 該当事項なし 償還期限: 平成20年2月6日(水) 払込期日: 平成18年2月6日(月)</p> <p>割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等</p> <table border="1"> <tr> <td>割当予定先の氏名又は名称</td> <td>Merrill Lynch International</td> </tr> <tr> <td>割当転換社債型新株予約権付社債(額面)</td> <td>5,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>5,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">割当先予定先の内容</td> <td>住所</td> <td>Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>Bob Wigley</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社との関係</td> <td>出資関係</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>取引関係等</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項なし</td> </tr> </table>		割当予定先の氏名又は名称	Merrill Lynch International	割当転換社債型新株予約権付社債(額面)	5,000,000,000円	払込金額	5,000,000,000円	割当先予定先の内容	住所	Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom	代表者の氏名	Bob Wigley	当社との関係	出資関係	該当事項なし	取引関係等	該当事項なし	人的関係	該当事項なし	<p>2. 新株予約権付社債の買入消却 平成19年2月22日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社2010年満期無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還額の全額を買入消却することを決議し、平成19年3月8日に未償還額全額の14億500万円の買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1) 買入消却の理由 本社債発行要項における償還条項に基づき、本社債権者との協議のうえ、本社債者より未償還額の全額を買入れ、償却するものであります。</p> <p>(2) 買入消却額及び買入償却の方法 買入償却予定日における未償還額全額を買入償却による。</p> <p>(3) 買入価格 額面100円につき104円</p> <p>(4) 業績に与える影響 今回の買入消却により、58百万円の償却損が発生いたしました。</p>										
割当予定先の氏名又は名称	Merrill Lynch International																													
割当転換社債型新株予約権付社債(額面)	5,000,000,000円																													
払込金額	5,000,000,000円																													
割当先予定先の内容	住所	Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom																												
	代表者の氏名	Bob Wigley																												
当社との関係	出資関係	該当事項なし																												
	取引関係等	該当事項なし																												
	人的関係	該当事項なし																												



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
アライドテレシス ホールディングス(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月30日	800,000	532,000	6ヶ月 TIBOR+0.15%		平成20年 9月30日
アライドテレシス ホールディングス(株)	2010年満期ユーロ円建 無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)2	平成18年 9月21日		4,050,000			平成22年 9月17日
合計(注)1,3			800,000 (268,000)	4,582,000 (268,000)			

(注) 1 「期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権行使期間	当初転換価格 (円)	下限転換価格 (円)	発行株式	資本組入額
平成18年9月22日～平成22年9月16日	230	115	普通株式	出資財産額の50%

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
268,000	264,000		4,050,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%) (注)1	返済期限
短期借入金	7,464,993	4,351,281	2.509	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,561,378	3,247,295	1.315	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)2	4,756,424	1,326,178	2.338	平成20年
合計	16,782,795	8,924,754		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,326,178			

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成17年12月31日現在)		第20期 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,221,991		1,803,366	
2	2	受取手形	110,247		156,557	
3	1	売掛金	751,388		406,716	
4		前払費用	64,597		60,617	
5		繰延税金資産	888,524			
6	1	短期貸付金	15,259,141		16,155,292	
7	1	未収入金	523,175		909,612	
8		関係会社立替債権	381,603		292,320	
9	1	未収収益			352,403	
10	3	預け金			2,000,000	
11	1	その他流動資産	611,771		76,944	
		貸倒引当金	3,579,000		7,038,000	
		流動資産合計	17,233,441	56.2	15,175,830	61.5

区分	注記 番号	第19期 (平成17年12月31日現在)		第20期 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		720,238		662,854		
減価償却累計額		316,409	403,828	277,547	385,306	
構築物		12,689		12,689		
減価償却累計額		6,798	5,890	7,616	5,072	
車両運搬具		3,654		3,654		
減価償却累計額		3,176	478	3,328	325	
工具器具及び備品		70,796		153,345		
減価償却累計額		43,800	26,995	46,550	106,795	
土地			579,872		579,872	
建設仮勘定			1,497			
有形固定資産合計			1,018,563	3.3	1,077,373	4.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			147,403		105,869	
無形固定資産合計			147,403	0.5	105,869	0.4
3 投資その他の資産						
投資有価証券			860,342		597,178	
関係会社株式			10,405,499		7,171,108	
関係会社長期貸付金			504,925		263,883	
破産更生債権			203,390			
繰延税金資産			250,612			
差入保証金			194,693		213,097	
その他投資			48,031		55,255	
貸倒引当金			203,390			
投資その他の資産合計			12,264,105	40.0	8,300,523	33.7
固定資産合計			13,430,072	43.8	9,483,766	38.5
資産合計			30,663,514	100.0	24,659,597	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成17年12月31日現在)		第20期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		6,870,000		3,778,000	
2		4,555,128		3,239,328	
3		268,000		268,000	
4	1	1,141,990		911,632	
5		21,134		23,078	
6		35,928		30,560	
7				9,351	
8		4,601		7,029	
9		8,747		1,152	
10		11,362		38,497	
11				1,350,418	
12		152,578		36,829	
流動負債合計		13,069,472	42.6	9,693,879	39.3
固定負債					
1	3	532,000		4,314,000	
2		4,753,806		1,326,178	
3				24,891	
4		42,854		35,132	
5		33,286		33,286	
固定負債合計		5,361,947	17.5	5,733,489	23.3
負債合計		18,431,419	60.1	15,427,368	62.6

区分	注記 番号	第19期 (平成17年12月31日現在)		第20期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4		4,996,366	16.3	
資本剰余金					
1 資本準備金		7,126,908			
資本剰余金合計			7,126,908	23.3	
利益剰余金					
1 利益準備金		21,520			
2 任意積立金					
別途積立金		100,000			
3 当期末処理損失		47,834			
利益剰余金合計			73,685	0.2	
その他有価証券評価差額金			46,599	0.2	
自己株式	5		11,466	0.1	
資本合計			12,232,094	39.9	
負債資本合計			30,663,514	100.0	

区分	注記 番号	第19期 (平成17年12月31日現在)		第20期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	4			7,697,146	31.2
2 資本剰余金					
資本準備金				9,827,574	
資本剰余金合計				9,827,574	39.8
3 利益剰余金					
利益準備金				21,520	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				8,376,499	
利益剰余金合計				8,354,979	33.9
4 自己株式	5			11,929	0.0
株主資本合計				9,157,811	37.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				36,267	0.1
2 繰延ヘッジ損益				13,624	0.1
評価・換算差額等合計				49,892	0.2
新株予約権				24,524	0.1
純資産合計				9,232,228	37.4
負債純資産合計				24,659,597	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1 ロイヤリティ収入		6,207,471			6,840,638		
2 不動産賃貸収入		388,677	6,596,149	100.0	352,121	7,192,760	100.0
営業費用	1.2.3						
1 研究開発費		5,379,702			6,447,065		
2 不動産賃貸原価		334,344			315,383		
3 その他営業費用		1,112,424	6,826,471	103.5	1,625,862	8,388,311	116.6
営業損失			230,322	3.5		1,195,551	16.6
営業外収益							
1 受取利息	1	784,801			976,917		
2 有価証券利息		7,396			9,041		
3 受取配当金	1	189,922			327,204		
4 金利スワップ評価益		25,972					
5 為替予約評価益		3,819			4,439		
6 為替差益		977,841			166,674		
7 購買サービス収入	1				182,149		
8 雑収入		171,201	2,160,955	32.8	48,185	1,714,611	23.8
営業外費用							
1 支払利息		314,145			264,547		
2 社債利息					2,377		
3 貸倒引当金繰入額		980,000			734,000		
4 雑損失		23,015			14,270		
5 新株発行費		14,610					
6 株式交付費					11,740		
7 金融支払手数料		42,500	1,374,271	20.9	10,270	1,037,205	14.4
経常利益又は 経常損失( )			556,361	8.4		518,144	7.2

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		第20期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 匿名組合出資利益		42,195	42,195	0.6			
特別損失							
1 固定資産除却損	4	4,605		52,501			
2 投資有価証券評価損		40,904		285,449			
3 貸倒引当金繰入額				2,824,000			
4 関係会社株式評価損		86,205		3,498,416			
5 その他特別損失			131,716	185,137	6,845,505	95.2	
税引前当期純利益 又は当期純損失( )			466,840	7.0	7,363,650	102.4	
法人税、住民税 及び事業税		169,766		106,105			
法人税等調整額		697,494	527,728	7.9	1,171,121	1,065,015	14.8
当期純損失			60,887	0.9	8,428,665	117.2	
前期繰越利益			13,053				
当期末処理損失			47,834	0.7			

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		第20期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
地代家賃		315,858	94.5	287,088	91.0
減価償却費		11,501	3.5	21,927	7.0
租税公課		6,984	2.0	6,367	2.0
合計		334,344	100.0	315,383	100.0

【利益処分計算書】

		第19期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期未処理損失			47,834
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		100,000	100,000
次期繰越利益			52,165

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,996,366	7,126,908	7,126,908
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	2,700,779	2,700,666	2,700,666
当期純損失			
別途積立金の取崩し			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	2,700,779	2,700,666	2,700,666
平成18年12月31日残高(千円)	7,697,146	9,827,574	9,827,574

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	21,520	100,000	47,834	73,685	11,466	12,185,494
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使						5,401,445
当期純損失			8,428,665	8,428,665		8,428,665
別途積立金の取崩し		100,000	100,000			
自己株式の取得					462	462
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		100,000	8,328,665	8,428,665	462	3,027,682
平成18年12月31日残高(千円)	21,520		8,376,499	8,354,979	11,929	9,157,811

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	46,599	5,473	52,073		12,237,567
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					5,401,445
当期純損失					8,428,665
別途積立金の取崩し					
自己株式の取得					462
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,332	8,151	2,181	24,524	22,343
事業年度中の変動額合計(千円)	10,332	8,151	2,181	24,524	3,005,339
平成18年12月31日残高(千円)	36,267	13,624	49,892	24,524	9,232,228

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当社は、平成16年12月期において営業損失1,147,240千円、当期純損失4,254,574千円を計上し、平成17年12月期において営業損失230,322千円、当期純損失60,887千円を計上しました。また、当事業年度におきましても、営業損失1,195,551千円、当期純損失8,428,665千円を計上しているため、当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。</p> <p>当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前事業年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。また、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、新製品開発の激化や製品価格の下落等が続き、極めて厳しい状況で推移しました。しかしながら、翌事業年度は、ネットワーク総合メーカーとして再度原点に立ち、コストパフォーマンスに優れた法人向け高速ネットワーク製品群の充実を図ることにより、ギガビット関連製品市場において継続的な売上を見込んでおります。また、昨年より新たなビジネスモデルとしてスタートしましたIP-GSP（グローバル・サービス・プロバイダー）による米軍横田基地へのIPTV等のサービス提供開始や、IBM等の大手システムインテグレーターとの欧米を中心とした販売提携をさらに発展させることにより、IPトリプルプレイ事業の確実な売上が見込めるものと考えております。これに加え、研究開発費については投資対象の絞り込みによる削減を実施し、生産体制についてもEMS（Electronic Manufacturing Service）の活用による製造コスト低減に継続的に取り組んでおります。よって、翌事業年度以降においては、営業損益の黒字化を計画しております。上記計画達成に必要な資金手当については、翌事業年度内に60億円の資金調達を計画しており、これに伴い重要な後発事象に関する注記 3. 第三者割当による新株予約権の発行に記載の第14回新株予約権第三者割当契約を締結いたしました。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物（3年～39年） 構築物（15年） 車両運搬具（6年） 工具器具及び備品（3年～20年）</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法 販売用のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>	<p>社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>株式交付費 発生時に全額を費用処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</li> <li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用と処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える場合はその超過額を未払金に計上する処理を採用しております。</p> <p>なお、同組合は平成17年8月31日をもって終了しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(会計処理の変更)

第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,194,079千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が24,524千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「未収収益」(前事業年度末残高 189,316千円)については、総資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。
	(損益計算書) 1. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いについては、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 また、前事業年度において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。  2. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「購買サービス収入」(前事業年度150,997千円)については、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結納税制度 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	
2. 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。 この結果、営業費用が30,256千円増加し、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ30,256千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成17年12月31日現在)	第20期 (平成18年12月31日現在)																																												
<p>1 関係会社に係わる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">751,388千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,221,141千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">509,532千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">718,310千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,008,533千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (8,484千SG\$)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">601,477千円</td> </tr> <tr> <td>Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,477千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,386千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">311,940,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 85,596,122株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,541株</td> </tr> </table> <p>6 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価等により、純資産額が46,599千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	751,388千円	短期貸付金	15,221,141千円	未収入金	509,532千円	その他流動資産	718,310千円	未払金	1,008,533千円	Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (8,484千SG\$)	601,477千円	Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証	300,000千円	計	901,477千円	受取手形	32,386千円	普通株式	311,940,000株	発行済株式総数	普通株式 85,596,122株	普通株式	52,541株	<p>1 関係会社に係わる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">406,716千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,155,292千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">781,314千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">352,403千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">799,686千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd 売買契約に対する債務保証 (11,890千USD)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,416,277千円</td> </tr> <tr> <td>Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (5,983千SG\$)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">464,415千円</td> </tr> <tr> <td>Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180,692千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,499千円</td> </tr> </table> <p>3 預け金2,000,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(償還日平成22年9月17日ロンドン時間)6,000,000千円のうち、Hammonds社に当社名義で保管されている拘束預金であります。 当該拘束預金は、4,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	売掛金	406,716千円	短期貸付金	16,155,292千円	未収入金	781,314千円	未収収益	352,403千円	未払金	799,686千円	Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd 売買契約に対する債務保証 (11,890千USD)	1,416,277千円	Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (5,983千SG\$)	464,415千円	Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証	300,000千円	計	2,180,692千円	受取手形	47,499千円
売掛金	751,388千円																																												
短期貸付金	15,221,141千円																																												
未収入金	509,532千円																																												
その他流動資産	718,310千円																																												
未払金	1,008,533千円																																												
Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (8,484千SG\$)	601,477千円																																												
Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証	300,000千円																																												
計	901,477千円																																												
受取手形	32,386千円																																												
普通株式	311,940,000株																																												
発行済株式総数	普通株式 85,596,122株																																												
普通株式	52,541株																																												
売掛金	406,716千円																																												
短期貸付金	16,155,292千円																																												
未収入金	781,314千円																																												
未収収益	352,403千円																																												
未払金	799,686千円																																												
Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd 売買契約に対する債務保証 (11,890千USD)	1,416,277千円																																												
Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証 (5,983千SG\$)	464,415千円																																												
Allied Telesyn International (Asia)Pte.Ltd リース契約に対する債務保証	300,000千円																																												
計	2,180,692千円																																												
受取手形	47,499千円																																												

## (損益計算書関係)

第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,596,149千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">783,999千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,379,702千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">188,765千円</td> </tr> </table>	営業収益	6,596,149千円	受取利息	783,999千円	研究開発費	5,379,702千円	受取配当金	188,765千円	<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,192,760千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">975,731千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,364,351千円</td> </tr> <tr> <td>購買サービス収入</td> <td style="text-align: right;">182,149千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">325,868千円</td> </tr> </table>	営業収益	7,192,760千円	受取利息	975,731千円	研究開発費	6,364,351千円	購買サービス収入	182,149千円	受取配当金	325,868千円												
営業収益	6,596,149千円																														
受取利息	783,999千円																														
研究開発費	5,379,702千円																														
受取配当金	188,765千円																														
営業収益	7,192,760千円																														
受取利息	975,731千円																														
研究開発費	6,364,351千円																														
購買サービス収入	182,149千円																														
受取配当金	325,868千円																														
<p>2 その他の営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">185,310千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">282,085千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,974千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,690千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">303,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,048千円</td> </tr> </table>	役員報酬	185,310千円	給料手当	282,085千円	賞与	45,136千円	賞与引当金繰入額	5,974千円	退職給付引当金繰入額	5,690千円	地代家賃	303,216千円	減価償却費	149,048千円	<p>2 その他の営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,505千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">394,230千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">47,115千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,461千円</td> </tr> <tr> <td>報酬手当</td> <td style="text-align: right;">160,179千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">84,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">143,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142,677千円</td> </tr> </table>	役員報酬	139,505千円	給料手当	394,230千円	賞与	47,115千円	賞与引当金繰入額	15,461千円	報酬手当	160,179千円	地代家賃	84,686千円	支払手数料	143,782千円	減価償却費	142,677千円
役員報酬	185,310千円																														
給料手当	282,085千円																														
賞与	45,136千円																														
賞与引当金繰入額	5,974千円																														
退職給付引当金繰入額	5,690千円																														
地代家賃	303,216千円																														
減価償却費	149,048千円																														
役員報酬	139,505千円																														
給料手当	394,230千円																														
賞与	47,115千円																														
賞与引当金繰入額	15,461千円																														
報酬手当	160,179千円																														
地代家賃	84,686千円																														
支払手数料	143,782千円																														
減価償却費	142,677千円																														
<p>3 営業費用に含まれる研究開発費の金額</p> <p style="text-align: right;">5,379,702千円</p>	<p>3 営業費用に含まれる研究開発費の金額</p> <p style="text-align: right;">6,447,065千円</p>																														
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,573千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,605千円</td> </tr> </table>	建物	4,573千円	工具器具及び備品	32千円	計	4,605千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,706千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,501千円</td> </tr> </table>	建物	48,706千円	工具器具及び備品	3,795千円	計	52,501千円																		
建物	4,573千円																														
工具器具及び備品	32千円																														
計	4,605千円																														
建物	48,706千円																														
工具器具及び備品	3,795千円																														
計	52,501千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	52,541	1,543	-	54,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,543株

## (リース取引関係)

第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 及び備品	合計		工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	42,504千円	42,054千円	取得価額相当額	42,504千円	42,504千円
減価償却累計 額相当額	8,476千円	8,476千円	減価償却累計 額相当額	23,007千円	23,007千円
期末残高相当額	34,027千円	34,027千円	期末残高相当額	19,496千円	19,496千円
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年内		14,509千円	1年内		19,638千円
1年超		19,638千円	1年超		-千円
合計		34,147千円	合計		19,638千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		9,016千円	支払リース料		15,456千円
減価償却費相当額		8,476千円	減価償却費相当額		14,530千円
支払利息相当額		659千円	支払利息相当額		946千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左		
			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		

## (有価証券関係)

第19期(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第20期(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第19期 (平成17年12月31日現在)	第20期 (平成18年12月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">838,695千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">141,072千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">95,319千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,455,603千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損</td> <td style="text-align: right;">292,954千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金為替差損</td> <td style="text-align: right;">18,269千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,014千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,379千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,311千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,449千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,810,949千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,171,121千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,983千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>31,983千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,139,137千円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	838,695千円	繰越欠損金	141,072千円	投資有価証券減損処理	95,319千円	貸倒引当金繰入額	1,455,603千円	関係会社株式減損	292,954千円	長期貸付金為替差損	18,269千円	少額減価償却資産	11,014千円	退職給付引当金	21,379千円	未払費用	12,311千円	その他	95,449千円	評価性引当額	1,810,949千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,171,121千円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,983千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>31,983千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,139,137千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,078,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">103,110千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">199,261千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,863,762千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損</td> <td style="text-align: right;">1,642,150千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,246千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,537千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,341千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,288千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,028,181千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">9,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,891千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,242千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債総額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,242千円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	1,078,188千円	繰越欠損金	103,110千円	投資有価証券減損処理	199,261千円	貸倒引当金繰入額	2,863,762千円	関係会社株式減損	1,642,150千円	少額減価償却資産	2,246千円	賞与引当金	16,537千円	退職給付引当金	14,295千円	未払費用	10,341千円	その他	98,288千円	評価性引当額	6,028,181千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>-千円</b>	繰延税金負債		為替予約	9,351千円	その他有価証券評価差額金	24,891千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>34,242千円</b>	<b>繰延税金負債総額</b>	<b>34,242千円</b>
繰延税金資産																																																																							
研究開発費	838,695千円																																																																						
繰越欠損金	141,072千円																																																																						
投資有価証券減損処理	95,319千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,455,603千円																																																																						
関係会社株式減損	292,954千円																																																																						
長期貸付金為替差損	18,269千円																																																																						
少額減価償却資産	11,014千円																																																																						
退職給付引当金	21,379千円																																																																						
未払費用	12,311千円																																																																						
その他	95,449千円																																																																						
評価性引当額	1,810,949千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,171,121千円</b>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	31,983千円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>31,983千円</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,139,137千円</b>																																																																						
繰延税金資産																																																																							
研究開発費	1,078,188千円																																																																						
繰越欠損金	103,110千円																																																																						
投資有価証券減損処理	199,261千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	2,863,762千円																																																																						
関係会社株式減損	1,642,150千円																																																																						
少額減価償却資産	2,246千円																																																																						
賞与引当金	16,537千円																																																																						
退職給付引当金	14,295千円																																																																						
未払費用	10,341千円																																																																						
その他	98,288千円																																																																						
評価性引当額	6,028,181千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>-千円</b>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
為替予約	9,351千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	24,891千円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>34,242千円</b>																																																																						
<b>繰延税金負債総額</b>	<b>34,242千円</b>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>113.0%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	損金不算入の費用	15.6%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	78.6%	留保金課税	6.6%	その他	1.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>113.0%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>連結納税対象会社離脱による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14.5%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金等永久差異	1.8%	住民税均等割等	0.1%	連結納税対象会社離脱による影響額	0.1%	評価性引当額	57.3%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>14.5%</b>																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																						
損金不算入の費用	15.6%																																																																						
住民税均等割等	0.8%																																																																						
評価性引当額	78.6%																																																																						
留保金課税	6.6%																																																																						
その他	1.9%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>113.0%</b>																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																						
受取配当金等永久差異	1.8%																																																																						
住民税均等割等	0.1%																																																																						
連結納税対象会社離脱による影響額	0.1%																																																																						
評価性引当額	57.3%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>14.5%</b>																																																																						

( 1 株当たり情報)

項目	第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	142円99銭	84円20銭
1株当たり当期純損失	0円74銭	88円54銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているため記 載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第19期 (平成17年12月31日現在)	第20期 (平成18年12月31日現在)
損益計算書上の当期純損失	60,887千円	8,428,665千円
普通株式に係る当期純損失	60,887千円	8,428,665千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	82,703,858株	95,191,365株

(重要な後発事象)

第19期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第20期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>1. 新規発行新株予約権証券 平成18年1月19日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第10回新株予約権（第三者割当て）の決議を行っており、平成18年2月6日全額の払込を受けております。</p> <p>(1) 募集の条件 発行数：1,000個 発行価額の総額：65,000,000円 発行価額：65,000円 (本新株予約権の目的である株式1株当り10円) 払込期日：平成18年2月6日(月) 払込取扱場所：住友信託銀行株式会社 東京中央支店 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等</p>		<p>1. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増資 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 20,703,313株 増加した資本金 1,212,500千円 増加した資本準備金 1,212,500千円</p>														
<table border="1"> <tr> <td>割当予定先の氏名又は名称</td> <td>大嶋 章禎</td> </tr> <tr> <td>割当新株予約権数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>65,000,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">割当先予定先の内容</td> <td>住所 5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA</td> </tr> <tr> <td>職業 当社代表取締役会長兼CEO</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社との関係</td> <td>出資関係 割当予定先が保有している当社株式の数 36,360,000株</td> </tr> <tr> <td>取引関係等 該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係 当社代表取締役会長兼CEO</td> </tr> </table>		割当予定先の氏名又は名称	大嶋 章禎	割当新株予約権数	1,000個	払込金額	65,000,000円	割当先予定先の内容	住所 5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA	職業 当社代表取締役会長兼CEO	当社との関係	出資関係 割当予定先が保有している当社株式の数 36,360,000株	取引関係等 該当事項なし	人的関係 当社代表取締役会長兼CEO	<p>2. 新株予約権付社債の買入消却 平成19年2月22日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社2010年満期無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還額の全額を買入消却することを決議し、平成19年3月8日に未償還額全額の14億50百万円の買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1) 買入消却の理由 本社債発行要項における償還条項に基づき、本社債権者との協議のうえ、本社債者より未償還額の全額を買入れ、償却するものであります。</p> <p>(2) 買入消却額及び買入償却の方法 買入償却予定日における未償還額全額を買入償却による。</p> <p>(3) 買入価格 額面100円につき104円</p> <p>(4) 業績に与える影響 今回の買入消却により、58百万円の償却損が発生いたしました。</p>	
割当予定先の氏名又は名称	大嶋 章禎															
割当新株予約権数	1,000個															
払込金額	65,000,000円															
割当先予定先の内容	住所 5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA															
	職業 当社代表取締役会長兼CEO															
当社との関係	出資関係 割当予定先が保有している当社株式の数 36,360,000株															
	取引関係等 該当事項なし															
	人的関係 当社代表取締役会長兼CEO															
<p>2. 新規発行新株予約権付社債 平成18年1月19日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の決議を行っており、平成18年2月6日全額の払込を受けております。</p> <p>(1) 募集の条件 記名・無記名の別：無記名式 発行価額の総額：5,000,000,000円 発行価額：額面100円につき金100円 但し、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 利率(%)：本社債には利息を付さない。 利息支払の方法：該当事項なし 償還期限：平成20年2月6日(水) 払込期日：平成18年2月6日(月) 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等</p>																
<table border="1"> <tr> <td>割当予定先の氏名又は名称</td> <td>Merrill Lynch International</td> </tr> <tr> <td>割当転換社債型新株予約権付社債(額面)</td> <td>5,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>5,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">割当先予定先の内容</td> <td>住所 Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名 Bob Wigley</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社との関係</td> <td>出資関係 該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>取引関係等 該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係 該当事項なし</td> </tr> </table>		割当予定先の氏名又は名称	Merrill Lynch International	割当転換社債型新株予約権付社債(額面)	5,000,000,000円	払込金額	5,000,000,000円	割当先予定先の内容	住所 Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom	代表者の氏名 Bob Wigley	当社との関係	出資関係 該当事項なし	取引関係等 該当事項なし	人的関係 該当事項なし		
割当予定先の氏名又は名称	Merrill Lynch International															
割当転換社債型新株予約権付社債(額面)	5,000,000,000円															
払込金額	5,000,000,000円															
割当先予定先の内容	住所 Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom															
	代表者の氏名 Bob Wigley															
当社との関係	出資関係 該当事項なし															
	取引関係等 該当事項なし															
	人的関係 該当事項なし															

第19期  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

第20期  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

3. 第三者割当による新株予約権の発行  
平成19年3月9日開催の当社取締役会において、アライドテレンスホールディングス株式会社第14回新株予約権の発行を決議し、第三者割当契約を締結するとともに、平成19年3月26日に全額の払込を受けております。

(1) 募集の条件

新株予約権の数：300個

目的となる株式の数：25,200,000株

発行価額の総額：10,500,000円

(新株予約権1個あたり35,000円)

払込期日：平成19年3月26日(月)

当初行使価額：125円

行使期間：2007年3月26日から2011年3月25日まで

(2) 割当先の概要及び当社と割当先との関係

割当予定先の氏名又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited	
割当新株予約権	300個	
払込金額	10,500,000円	
割当先予定先の内容	住所	Level 26, Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong
	代表者の氏名	Cheung Ming Joseph
当社との関係	出資関係	該当事項なし
	取引関係等	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Sphere communications Inc	571,728
		ダイワボウ情報システム(株)	10,612
		(株)アイアールストリート	10,000
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	4,390
		(株)ネットタイム	448
		IsoSpace Inc.	0
		(株)テレマンコミュニケーションズ	0
		その他	0
計		21,046,124	597,178

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	IsoSpace Inc. 転換社債	0
計		1,925	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	720,238	62,560	119,943	662,854	277,547	32,442	385,306
構築物	12,689			12,689	7,616	817	5,072
車両運搬具	3,654			3,654	3,328	152	325
工具器具及び備品	70,796	118,054	35,505	153,345	46,550	34,392	106,795
土地	579,872			579,872			579,872
建設仮勘定	1,497		1,497				
有形固定資産計	1,388,748	180,615	156,946	1,412,416	335,043	67,805	1,077,373
無形固定資産							
ソフトウェア	359,769	147,713	11,046	496,436	390,567	140,232	105,869
無形固定資産計	359,769	147,713	11,046	496,436	390,567	140,232	105,869

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内容は、本社移転(61,114千円)によるものです。

建物の当期減少額は、本社移転(119,944千円)によるものです。

2. 工具器具及び備品の当期増加額の主な内容は、本社移転(49,556千円)及び情報システム部移管(43,998千円)によるものです。

3. ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、ライセンス使用料一時金(14,800千円)及び情報システム部移管(41,407千円)によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,782,390	3,558,000	302,390		7,038,000
賞与引当金	11,362	38,497	11,362		38,497
退職給付引当金	42,854	3,239	10,961		35,132

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	75
預金の種類	
当座預金	751,669
普通預金	263,992
通知預金	180,000
外貨預金	7,537
定期預金	600,000
別段預金	90
預金計	1,803,290
合計	1,803,366

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝情報システムプロダクツ(株)	78,017
三和コンピュータ(株)	45,752
三谷商事(株)	22,384
キャノンネットワークコミュニケーションズ(株)	3,547
萩原電気(株)	2,485
その他	4,369
合計	156,557

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月満期	98,805
平成19年2月満期	42,234
平成19年3月満期	15,517
合計	156,557

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Allied Telesyn International (Cayman), Ltd.	156,215
Allied Telesyn Inc.	126,351
Allied Telesyn South Asia Pte. Ltd.	121,210
アライドテレシスネットワークス(株)	2,940
合計	406,716

### (ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
751,388	7,492,275	7,836,947	406,716	95.1%	28.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## 二 短期貸付金

区分	金額(千円)
Allied Telesyn (Hong Kong) Ltd.	6,669,463
コレガホールディングス(株)	2,672,000
Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd.	2,633,998
Allied Telesyn Inc.	2,411,474
Allied Telesyn International S.A.	1,243,983
その他 (注)	524,373
合計	16,155,292

(注) アライドテレシスネットワークス(株) 他

## ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
アライドテレシス(株)	5,909,079
Allied Telesyn Labs Ltd.	606,720
Allied Telesyn Capital Corp.	345,000
(株)アライドテレシス開発センター	103,539
Allied Telesyn Labs (Philippines) Inc.	63,043
その他 (注)	143,726
合計	7,171,108

(注) Allied Telesyn Labs, Inc. 他

負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	878,000
㈱りそな銀行	800,000
㈱みずほ銀行	500,000
農林中央金庫	500,000
㈱三井住友銀行	300,000
その他	800,000
合計	3,778,000

ロ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,172,000
㈱三井住友銀行	840,328
㈱りそな銀行	350,000
㈱みずほ銀行	175,000
その他	702,000
合計	3,239,328

ハ 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成17年 9月30日	800,000 (268,000)	532,000 (268,000)	6ヶ月 TIBOR+0.15%		平成20年 9月30日
2010年満期ユーロ円建無担保 転換社債型新株予約権付社債	平成18年 9月21日		4,050,000			平成22年 9月17日
合計		800,000 (268,000)	4,582,000 (268,000)			

(注) 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

## 二 関係会社立替債務

相手先	金額(千円)
アライドテレシス(株)	1,144,753
(株)アライドテレシス開発センター	205,664
計	1,350,418

## ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	441,178
(株)みずほ銀行	425,000
(株)りそな銀行	100,000
その他	360,000
合計	1,326,178

### (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（URL <a href="http://www.at-global.com">http://www.at-global.com</a> ） ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、 産経新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社は定款において単元未満株主の権利を制限しております。

単元未満株主は以下の権利のみ行使することができます。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    取得請求権付株式の取得を請求する権利

    募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は有りません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |  |                         |
|-----|---------------------|--|-------------------------|
| (1) | 有価証券届出書及び<br>その添付書類 | 新株予約権  | 平成18年1月19日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書及び<br>その添付書類 | 新株予約権付社債   | 平成18年1月19日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第2号の2の規定(ストックオプション制度に基づ<br>く新株予約権発行)に基づくもの  | 平成18年3月3日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) | 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日<br>(第19期) 至 平成17年12月31日                               | 平成18年3月31日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券届出書及び<br>その添付書類 | 新株予約権  | 平成18年6月1日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第2号の2の規定(ストックオプション制度に基づ<br>く新株予約権発行)に基づくもの  | 平成18年6月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項<br>及び同条第2項第2号の規定(円建転換社債型新株<br>予約権付社債の発行)に基づくもの | 平成18年8月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) | 半期報告書               | 事業年度 自 平成18年1月1日<br>(第20期) 至 平成18年6月30日                                | 平成18年9月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項<br>及び同条第2項第2号の規定(新株予約権の発行)<br>に基づくもの           | 平成19年3月9日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 浪 重 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月6日に新株予約権及び新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提の注記に記載のとおり、会社は、四期連続して重要な当期純損失を計上している状況にある。この状況により、継続企業の前提に関する重大な疑義が存在している。当該状況に関する経営改善計画及び当該計画達成のために必要な資金手当について当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業の前提を基礎として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

会社は平成19年1月及び2月に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。

会社は平成19年3月8日に無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施している。

会社は平成19年3月9日開催の取締役会で新株予約権の発行を決議し、第三者割当契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 浪 重 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月6日に新株予約権及び新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提の注記に記載のとおり、会社は、三期連続して重要な当期純損失を計上している状況にある。この状況により、継続企業の前提に関する重大な疑義が存在している。当該状況に関する経営改善計画及び当該計画達成のために必要な資金手当について当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業の前提を基礎として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

会社は平成19年1月及び2月に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。

会社は平成19年3月8日に無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施している。

会社は平成19年3月9日開催の取締役会で新株予約権の発行を決議し、第三者割当契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。